第３章　災害応急対策計画

＜本章の構成＞



＜各節の実施主体一覧＞

| 節 | 項 | 実施主体 | |
| --- | --- | --- | --- |
| 対策本部等 | その他関係機関 |
| 第１節 災害対策本部組織及び災害警戒本部組織計画 | 第１項 災害対策本部等の設置及び廃止 | 総括班 | - |
| 第２項 組織及び系統 | - | - |
| 第３項 応急対策の流れと主な組織体制 | - | - |
| 第４項 分掌事務 | - | - |
| 第２節 動員配備計画 | 第１項 町の動員配備計画 | 総括班 | - |
| 第２項 指定地方行政機関等の動員配備体制 | 総括班 | - |
| 第３節 気象予報・警報等伝達計画 | 第１項 防災気象情報の種類 | 総括班 | - |
| 第２項 防災気象情報の伝達 | 総括班 | - |
| 第３項 異常現象等の通報 | 総括班 | - |
| 第４節 被害情報等収集伝達計画 | 第１項 初期情報の把握 | 総括班 | - |
| 第２項 被害情報の収集・集約 | 総括班、各班 | - |
| 第３項 被害状況の調査要領 | 総括班、各班 | - |
| 第４項 被害情報の報告 | 総括班、各班 | - |
| 第５項 通信計画 | 総括班、各班 | 西日本電信電話㈱ |
| 第５節 災害広報計画 | 第１項 災害広報の実施 | 総括班 | - |
| 第２項 住民等からの問い合わせに対する対応 | 福祉・経済班 | - |
| 第６節 自衛隊災害派遣要請計画 | 第１項 自衛隊派遣要請の基準と種類 | - | - |
| 第２項 災害派遣要請要領 | 総括班 | - |
| 第３項 派遣部隊の受入れ準備 | 総括班 | - |
| 第４項 災害派遣の撤収要請 | 総括班 | - |
| 第７節 広域応援要請計画 | 第１項 応援の要請 | 総括班 | - |
| 第２項 他市町村への応援の実施 | 総括班 | - |
| 第３項 協定に基づく相互応援 | 総括班 | 消防機関 |
| 第４項 広域一時滞在計画 | 総括班 | - |
| 第５項 備蓄物資等の供給に関する相互協力 | 総括班 | - |
| 第８節 避難計画 | 第１項 指定避難所及び指定緊急避難場所 | 総括班、福祉・経済班、教育班 | - |
| 第２項 避難準備情報、勧告及び指示の発令 | 総括班 | - |
| 第３項 避難勧告等の伝達 | 総括班 | 消防機関、警察 |
| 第４項 避難誘導及び移送 | 総括班 | 消防機関、警察 |
| 第５項 警戒区域の設定 | 総括班 | 消防機関、警察 |
| 第６項 指定避難所の開設・運営 | 総括班、福祉・経済班、教育班 | - |
| 第７項 要配慮者等を考慮した避難対策 | 総括班、福祉・経済班 | - |
| 第９節 水防計画 | 第１項 水防に関する方針及び水防団体の役割 | - | - |
| 第２項 町の水防体制 | 総括班 | - |
| 第３項 水防活動 | 総括班、土木建築班 | 消防機関 |
| 第１０節 消防計画 | 第１項 消防活動体制 | 総括班 | 消防機関 |
| 第２項 火災時の連絡系統 | 総括班 | 消防機関 |
| 第３項 消防活動の実施 | 総括班 | 消防機関 |
| 第４項 大火災等の情報収集及び報告 | 総括班 | - |
| 第１１節 土砂災害応急対策計画 | 第１項 警戒体制の確立 | 総括班、土木建築班、環境農林班 | 消防機関 |
| 第２項 災害発生時の報告 | 総括班 | - |
| 第３項 救助活動 | 総括班、土木建築班 | 消防機関 |
| 第１２節 救出計画 | 第１項 対象者及び期間 | - | - |
| 第２項 救出活動における組織編成 | - | 警察、消防機関 |
| 第３項 救出活動の実施 | 総括班 | 警察、消防機関 |
| 第１３節 公安警備計画 | 第１項 警察（粕屋警察署）による警備活動 | - | 警察 |
| 第２項 自衛警備活動 | 総括班 | 警察、消防機関 |
| 第１４節 医療救護計画 | 第１項 医療体制の確立 | 総括班、福祉・経済班 | - |
| 第２項 医療救護活動 | 福祉・経済班 | - |
| 第３項 搬送体制の確保 | 総括班 | 消防機関 |
| 第４項 災害救助法に基づく措置 | 福祉・経済班 | - |
| 第１５節 被災者台帳の作成 | 第１項 被災者台帳の作成 | 総括班 | - |
| 第２項 台帳情報の利用及び提供 | 総括班 | - |
| 第１６節 給水計画 | - | 上下水道班 | - |
| 第１７節 食糧供給計画 | 第１項 食糧供給計画 | 総括班 | - |
| 第２項 食糧の確保 | 総括班、環境農林班 | - |
| 第３項 食糧の配給 | 総括班 | - |
| 第４項 炊き出し計画 | 福祉・経済班 | - |
| 第１８節 生活必需品等供給計画 | 第１項 生活必需品等供給計画 | 総括班 | - |
| 第２項 生活必需品の確保 | 総括班、福祉・経済班 | - |
| 第３項 配給方法 | 総括班 | - |
| 第１９節 義援金品配分計画 | 第１項 義援金品の受付及び保管 | 総括班、福祉・経済班 | - |
| 第２項 義援金品の配分 | 福祉・経済班 | - |
| 第２０節 交通対策計画 | 第１項 被害状況の把握 | 土木建築班 | 警察 |
| 第２項 交通規制の実施 | 土木建築班 | 警察 |
| 第３項 交通の確保 | 土木建築班 | 警察 |
| 第２１節 緊急輸送計画 | 第１項 輸送の確保 | 総括班、土木建築班 | - |
| 第２項 緊急輸送計画 | 各班 | 警察 |
| 第２２節 防疫、清掃、保健衛生監視計画 | 第１項 防疫対策 | 福祉・経済班、環境農林班、上下水道班 | - |
| 第２項 清掃対策 | 環境農林班、上下水道班 | - |
| 第３項 保健衛生対策 | 福祉・経済班、環境農林班 | - |
| 第４項 愛護動物対策 | 環境農林班 | - |
| 第２３節 行方不明者の捜索、処理及び埋葬計画 | 第１項 捜索、遺体処理、火葬の対象及び期間 | - | - |
| 第２項 行方不明者の捜索 | 総括班 | 警察、消防機関 |
| 第３項 遺体の処理 | 福祉・経済班 | 警察 |
| 第４項 遺体の火葬 | 福祉・経済班 | 警察 |
| 第２４節 障害物の除去計画 | - | 土木建築班 | - |
| 第２５節 学校教育対策計画 | 第１項 学校教育対策 | 教育班 | - |
| 第２項 学校給食等の措置 | 教育班 | - |
| 第３項 保健衛生対策 | 教育班、福祉・経済班 | - |
| 第２６節 応急仮設住宅建設等計画 | 第１項 応急仮設住宅の建設・供与 | 土木建築班 | - |
| 第２項 被災住宅の応急修理 | 土木建築班 | - |
| 第３項 公営住宅等の活用 | 総括班 | - |
| 第４項 臨時の措置 | 総括班 | - |
| 第２７節 要員確保計画 | - | 総括班、各班 | - |
| 第２８節 災害ボランティア応急活動計画 | 第１項 災害ボランティア活動の推進 | 総括班、福祉・経済班 | 社会福祉協議会 |
| 第２項 災害ボランティアの構成及び活動内容 | 総括班、福祉・経済班 | 社会福祉協議会 |
| 第３項 災害ボランティア活動環境の整備 | 総括班、福祉・経済班 | 社会福祉協議会 |
| 第４項 災害ボランティア活動開始までの流れ | 総括班、福祉・経済班 | 社会福祉協議会 |
| 第５項 民間団体の活用 | 総括班 | - |
| 第２９節 公共土木施設対策計画 | 第１項 公共施設対策 | 総括班、福祉・経済班、土木建築班、教育班 | - |
| 第２項 鉄道施設対策 | - | 九州旅客鉄道㈱ |
| 第３０節 上水道、下水道施設災害対策計画 | - | 上下水道班 | - |
| 第３１節 公益事業等施設災害対策計画 | 第１項 電力施設災害対策 | - | 九州電力㈱ |
| 第２項 ガス施設災害対策 | - | ガス事業者 |
| 第３項 通信施設災害対策 | - | 西日本電信電話㈱ |
| 第４項 放送施設災害応急対策 | - | 日本放送協会 |
| 第３２節 危険物等災害対策計画 | 第１項 危険物災害対策 | 総括班 | 消防機関 |
| 第２項 高圧ガス災害対策 | 総括班 | 消防機関 |
| 第３項 火薬類災害対策 | 総括班 | 消防機関 |
| 第４項 毒物劇物災害対策 | 総括班 | 消防機関 |
| 第３３節 農林業災害対策計画 | 第１項 農業用施設応急対策 | 環境農林班 | - |
| 第２項 農作物応急対策 | 環境農林班 | - |
| 第３項 畜産応急対策 | 環境農林班 | - |
| 第４項 林産物応急対策 | 環境農林班 | - |
| 第３４節 林野火災対策計画 | 第１項 火災通報 | 総括班 | 消防機関 |
| 第２項 消火活動体制 | 総括班 | 消防機関 |
| 第３５節 中高層建築物災害応急対策計画 | 第１項 警察による措置 | - | 警察 |
| 第２項 消防機関による措置 | - | 消防機関 |
| 第３６節 災害救助法適用計画 | 第１項 救助法の適用基準 | 総括班 | - |
| 第２項 災害救助法の手続き | 総括班 | - |
| 第３項 救助の実施 | 福祉・経済班、各班 | - |
| 第４項 災害対策基本法の定める応急措置 | 総括班、各班 | - |

## 災害対策本部組織及び災害警戒本部組織計画

### 災害対策本部等の設置及び廃止

本町の地域において災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、次頁に示す基準に基づき、「宇美町災害対策準備体制」（以下「準備体制」という。）、「宇美町災害警戒本部」（以下「警戒本部」という。）、「宇美町災害対策本部」（以下「対策本部」という。）を設置し、緊密な連絡と協力の下に、災害予防対策並びに災害応急対策を実施する。

##### 災害対策本部等の種類及び組織概要\*[[1]](#footnote-1)\*[[2]](#footnote-2)\*[[3]](#footnote-3)

準備体制、警戒本部、対策本部の組織概要を以下に示す。

###### 準備体制

|  |  |
| --- | --- |
| 設置 | 気象台から大雨・洪水・暴風等の警報が発表された場合、及び災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合において、その災害の程度が対策本部及び災害警戒本部を設置するに至らないときは、危機管理課職員等が参集し、町災害対策準備体制をとる。 |
| 体制の長 | 危機管理課長とする。 |
| 配備体制 | 第１次配備体制（第２節の２.配備要員）により動員配備を行う。 |
| 上位体制への移行 | 気象状況及び町内の被害状況等からより厳重な警戒が必要と判断される場合は、速やかに警戒本部（第２次配備体制）に移行する。 |

###### 警戒本部

|  |  |
| --- | --- |
| 設置 | 警戒本部は、危機管理課長の判断において設置し、警戒本部長を置く。 |
| 本部長 | 危機管理課長とする。 |
| 配備体制 | 警戒本部は、第２次配備体制（第２節の２.配備要員）により動員配備を行う。 |
| 上位体制への移行 | 町内の被害状況等から災害応急活動が必要と判断される場合は、警戒本部長は速やかに町長にその旨を報告し、対策本部体制（第３次配備体制）に移行する。 |

###### 対策本部

|  |  |
| --- | --- |
| 設置 | 対策本部は、町長の判断において設置し、対策本部長を置く |
| 本部長 | 町長とする。 |
| 配備体制 | 対策本部は、第３次配備から第４次配備体制（第２節の２．配備要員）により動員配備を行う。 |

##### 対策本部等の設置基準

準備体制、警戒本部、対策本部の設置基準を以下に示す。

＜対策本部等の設置基準＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本部長 | 配備体制 | 設置基準 |
| 準備  体制 | 危機管理  課長 | 第１次配備 | 1. 気象業務法（昭和27年法律第165号）に基づく大雨、洪水、暴風等の警報が発令されたとき。   イ.自主避難の申出があったとき。 |
| 警戒  本部 | 危機管理  課長 | 第２次配備 | 1. 第１次配備の設置基準に加え、比較的軽微な規模の災害又は局地的な災害発生のおそれがあるとき。 2. その他、危機管理課長が必要と認めたとき。 |
| 対策  本部 | 町長 | 第３次～４次配備 | 1. 第１次配備の設置基準に加え、総合的な対策を必要とするとき。 2. 気象業務法に基づく特別警報が発令されたとき（第4次配備） 3. 町全域にわたって大規模災害が発生し、又は発生が予想されるとき。 4. 町全域ではないが、被害が特に甚大なとき。 5. その他、町長が必要と認めたとき。 |

##### 災害対策本部等の設置場所

準備体制の本部は危機管理課内に設置する。

対策本部及び警戒本部は原則として庁舎西館２階会議室に設置するが、その規模等を勘案し、状況に応じて本部長の判断で他の会議室等に移設する。

＜対策本部及び警戒本部の設置場所＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 設置場所 | 災害時優先登録電話 | 備考 |
| 通常 | 町役場西館２階会議室 | 092-932-2991 | 防災無線、会議室有 |
| 第二候補地 | 宇美町こども教育総合支援センター「うみハピネス」 | 092-933-0777 | 会議室有 |

##### 意思決定権者代理順位

準備体制、警戒本部及び対策本部の設置、自衛隊災害派遣要請等応急活動の実施に際し、意思決定権者が不在又は連絡不能で、特に緊急に意思決定を必要とする場合においては、下記の順位により、所定の意思決定権者に代わって意思決定を行うものとする。

この場合において、代理で意思決定を行った者は可及的速やかに所定の意思決定権者にこれを報告し、その承認を得るものとする。

＜意思決定権者代理順位＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 意思決定権者 | 意思決定権者代理順位 | | |
| 第1位 | 第2位 | 第3位 |
| 準備体制設置時  （警報発令） | 危機管理課長 | 総務課長 | 都市整備課長 | 環境農林課長 |
| 準備体制設置時  （自主避難有） | 危機管理課長 | 総務課長 | 都市整備課長 | 環境農林課長 |
| 警戒本部設置時 | 危機管理課長 | 総務課長 | 都市整備課長 | 環境農林課長 |
| 対策本部設置時 | 町長 | 副町長 | 教育長 | 危機管理課長 |

※職務代行者に対しても連絡が繋がらない場合は、危機管理課職員の上席者を臨時の職務代行者とする。

##### 対策本部等の廃止基準

準備体制、警戒本部、対策本部は、以下に示す基準により廃止する。

1. 予想された災害の危険が解消したと認められたとき。
2. 災害の応急対策が完了したと認められたとき。
3. 上記状況に応じて設置者が認めたとき。

##### 対策本部及び警戒本部の設置又は廃止の通知

設置者は、対策本部及び警戒本部を設置し、又は廃止したときは、必要に応じて、速やかに県、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、関係地方公共団体等の関係機関に通知及び報告する。

##### 本部会議の開催

警戒本部及び対策本部には、各々の本部員によって構成される本部会議を設置し、災害対策に関する重要な事項を協議する。

### 組織及び系統

##### 対策本部及び警戒本部の組織

###### 警戒本部の組織

警戒本部の組織図を以下に示す。



（2）対策本部の組織

対策本部の組織図を以下に示す。



##### 対策本部及び警戒本部の指揮伝達系統

対策本部及び警戒本部の庁外における指揮伝達系統を以下に示す。

＜対策本部及び警戒本部の指揮伝達系統＞

対策本部・警戒本部

本部長

宇美町

防災会議

各自治会

会社工場

学　　校

保育園

県知事

警察

消防署

消防団

自衛隊

※宇美町防災会議

・会長：町長

・委員：「宇美町防災会議条例」による。

### 応急対策の流れと主な組織体制

　応急対策の流れと主な組織体制を以下に示す。

＜応急対策の流れと主な組織体制＞

生活支援（食料・飲料水等の供給）

上下水道班　環境農林班　福祉・経済班

消火活動

消防本部

人命の救助

消防本部　各班

医療活動

福祉・経済班

避難対策

総括班　福祉・経済班

教育班

総括班

伝達・広報

動員配備・応急活動体制

各班調査部隊

被害規模等の情報の収集

総括班

**災害発生**

救急活動

消防本部

【情報に基づき所要の体制】

広域的な人的・物的支援

【危機的状況を対処した後】

社会秩序の維持

各班

保健衛生

福祉・経済班

ライフライン等の復旧

上下水道班　環境農林班　土木建築班

被災者へ情報提供

総括班　福祉・経済班　教育班

総括班　土木建築班　環境農林班

二次災害の防止（土砂災害、風水害、建築物倒壊等）

### 分掌事務

##### 警戒本部の分掌事務

　警戒本部の分掌事務を以下に示す。

＜警戒本部の分掌事務＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 班名 | 課名 | 分掌事務 |
| 総括班 | **危機管理課** | 1. 気象情報等の収集に関すること 2. 被害状況の把握に関すること 3. 職員への連絡、報告に関すること 4. 関係機関への連絡体制に関すること 5. 対策本部への移行準備に関すること   カ.自主避難所の運営に関すること。 |
| 福祉・経済班 | **健康福祉課** |
| 上下水道班 | **上下水道課** |
| 土木建築班 | **都市整備課** |
| 環境農林班 | **環境農林課** |
| 教育班 | **学校教育課** |

##### 対策本部の分掌事務

対策本部の分掌事務を以下に示す。

＜対策本部の分掌事務＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 班名 | 課名 | 分　　掌　　事　　務 |
| 総　括　班（ 危 機 管 理 課 長 ） | **危機管理課**  **総務課**  **会計課**  **議会事務局** | 1. 町災対本部並びに町警戒本部の設置及び廃止に関すること 2. 災害対策の総括に関すること 3. 本部会議に関すること 4. 防災会議、議会、その他防災関係機関との連絡調整に関すること 5. 救助法の適用及び運用の調整に関すること 6. 気象情報の収集、連絡及び各種注意報・警報に関すること 7. 被害状況の調査集計及び連絡に関すること 8. 自衛隊の派遣要請依頼に関すること 9. 自衛隊、防災関係機関等の受け入れ等に関すること 10. 報道機関等との対応及び調整に関すること 11. 広報活動に関すること 12. 雨量観測、集計に関すること 13. 災害統計、災害資料の作成及び写真等災害記録に関すること 14. 災害状況の報告、要望書等に関すること 15. 行方不明者の捜索に関すること 16. 職員の動員配備の調整に関すること 17. 他の公共団体等との相互協力、応援要請に関すること 18. 民間団体への協力要請に関すること 19. その他要員等の確保、配備に関すること 20. 自主防災組織等との防災体制及び活動の調整に関すること 21. 避難指示及び避難誘導の指示伝達に関すること 22. 避難所の開設指示、連絡に関すること 23. 防災行政無線の管理運用及び通信の確保に関すること 24. 必要車両等の確保及び緊急通行車両の運用に関すること 25. 水防資器材の備蓄、管理に関すること 26. 火災に関すること 27. 傷病者の救急搬送に関すること 28. 消防団の指揮監督に関すること 29. 食糧、物資の調査・調達・輸送・配分に関すること 30. 各班との連絡調整に関すること 31. 災害従事職員の公務災害に関すること 32. 罹災職員に対する諸給付金及び借付に関すること 33. 町対策本部の歳入、歳出及び現金の出納に関すること 34. 他の部の所管に属しないこと |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 班名 | 課名 | 分　　掌　　事　　務 |
| 福祉・経済班（健康福祉課長） | **健康福祉課**  **住民課**  **こどもみらい課**  **財政課**  **まちづくり課**  **税務課** | 1. 社会福祉関係施設の被害調査及び災害対策に関すること 2. 保育施設の被害調査及び災害対策に関すること 3. 救助法に基づく諸対策に関すること 4. 日本赤十字社との連絡調整に関すること 5. 福祉団体及びボランティアとの連絡調整に関すること 6. 避難所（福祉避難所を含む）の運営状況及び救助物資のとりまとめに関すること 7. 緊急食糧の確保に関すること 8. 炊き出しに関すること 9. 被服、寝具、その他生活必需品の確保に関すること 10. 死亡者の措置及び埋葬に関すること 11. 災害相談窓口の開設、被災者の相談に関すること 12. 医療関係施設の被害調査及び災害対策に関すること 13. 医療救護、助産に関すること 14. 医療機関に対する救護要請に関すること 15. 救護班の編成活動及び派遣に関すること 16. 保健福祉（環境）事務所等との連絡調整に関すること 17. 医療機関、団体等との連絡調整に関すること 18. 救護所の設置運営に関すること 19. 医薬品、衛生材料の調達及び配分に関すること 20. 要配慮者対策に関すること 21. 感染症の予防に関すること 22. 食品衛生に関すること 23. 被災世帯及び固定資産等の調査に関すること 24. 被災者に係る納税の減免・猶予に関すること 25. 罹災者の生活保護及び世帯更生資金貸付等に関すること 26. 義援金等の受付、受領、管理及び配分に関すること 27. 商工観光関係施設の被害状況調査及び応急復旧に関すること 28. 被災商工観光業者に対する融資の斡旋に関すること 29. 罹災証明に関すること 30. 災害復旧対策に関する資金収支に関すること |
| 上下水道班  （上下水道課長） | **上下水道課** | 1. 上下水道関係施設の被害調査及び災害対策に関すること 2. 被災地の給水計画に関すること 3. 飲料水の確保、給水に関すること 4. 上水道の水質管理に関すること 5. 災害時の公共下水道等の応急復旧に関すること 6. 公共下水道マンホールを利用した仮設トイレの設置及び管理に関すること 7. その他上下水道の管理に関すること |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 班名 | 課名 | 分　　掌　　事　　務 |
| 土木建築班（都市整備課長） | **都市整備課**  **管財課** | 1. 道路、橋梁、堤防、河川等公共土木関係施設の被害調査及び災害対策に関すること 2. 建築物の災害対策及び被害調査に関すること 3. 地すべり、土砂崩れによる災害対策に関すること 4. 交通対策に関すること 5. 災害における通行止及び迂回路等の計画及び実施に関すること 6. 土木、建築工事関係者との連絡調整に関すること 7. 応急仮設住宅の建設、供与に関すること 8. 避難路、輸送路の確保に関すること 9. 庁内の非常用電源に関すること 10. 障害物の除去に関すること 11. 被災建築物応急危険度判定の実施に関すること 12. 被災住宅の応急処理に関すること 13. 町営住宅の供給に関すること。 14. 庁舎等の被害調査及び災害対策に関すること 15. 町有財産等の被害調査及び災害対策に関すること |
| 環境農林班（環境農林課長） | **環境農林課** | 1. 衛生関係施設の被害調査及び災害対策に関すること 2. 災害時の塵芥、廃棄物等の処理に関すること 3. 動物（ペットに限る）避難対策に関すること 4. し尿の収集、運搬及び処分に関すること 5. 被災地の防疫に関すること 6. 消毒、衛生材料の調達供給に関すること 7. その他環境衛生に関すること 8. 農地、農林業用施設及び農作物等の被害調査及び災害対策に関すること 9. 農林作物の病害虫及び家畜伝染病の防疫に関すること 10. 農作物の種苗及び家畜飼料の補給対策に関すること 11. 家畜及び畜産施設等の被害調査及び応急復旧に関すること 12. 山林、林産物の被害調査及び応急復旧に関すること 13. 農道、林道、治山施設等の被害調査及び応急復旧に関すること 14. 流木処理に関すること 15. 農林関係災害に対する金融に関すること |
| 教育班（学校教育課長） | **学校教育課**  **社会教育課** | 1. 学校・社会教育関係施設の被害調査及び災害対策に関すること 2. 避難所の開設、管理に関すること 3. 児童、生徒等の避難及び安全確保に関すること 4. 学校教育施設等での避難受け入れの調整及び協力に関すること 5. 教職員の動員に関すること 6. 学校給食に関すること 7. 応急教育対策に関すること 8. 教材等の調達及び施設、職員の確保に関すること 9. 災害後の教育環境・保健衛生に関すること 10. 史跡、文化財の被害調査及び保護に関すること 11. その他文教設備、施設等の応急復旧に関すること |

## 動員配備計画

### 町の動員配備計画

##### 配備体制

各配備区分における体制を以下に示す。

＜配備体制＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 体制 | 配備区分 | 主な配備基準 | 配備職員 |
| 準備体制 | 第１次  配備 | 1. 気象業務法（昭和27年法律第165号）に基づく大雨、洪水、暴風等の警報が発令されたとき。   イ.自主避難の申出があったとき。  ウ.その他、危機管理課長が必要と認めたとき。 | 危機管理課  都市整備課  環境農林課  管財課  上下水道課  総務課、健康福祉課、社会教育課、学校教育課及びこどもみらい課のうち、自主避難所の運営に当たる職員 |
| 警戒本部体制 | 第２次  配備 | ア．第１次配備の配備基準に加え、比較的軽微な規模の災害又は局地的な災害発生のおそれがあるとき。  イ．その他、危機管理課長が必要と認めたとき。 | 各班の所要の人員 |
| 対策本部体制 | 第３次  ～４次  配備 | ア．第１次配備の配備基準に加え、総合的な対策を必要とするとき。  イ．気象業務法に基づく特別警報が発令されたとき（第４次配備）。  ウ．町全域にわたって大規模災害が発生し、又は発生が予想されるとき。  エ．町全域ではないが、被害が特に甚大なとき。  オ．その他、町長が必要と認めたとき。 | 各班の所要の人員（第３次配備）  各班の全員（第４次配備） |

##### 配備要員

各配備体制における配備要員を以下に示す。

なお、警戒本部及び対策本部の本部長は、災害状況の変化により必要があると認めるときは、自身の判断もしくは本部会議の意見を聞いて配備要員を変更することができる。



##### 動員の方法

本部長は、異常現象等により災害発生のおそれのある場合、あるいは災害が発生し直ちに応急対策を実施する必要がある場合は、警戒本部、対策本部を設置し、各職員に対し電話、庁内放送等最も早い方法で配備体制を指令する。

###### 勤務時間内における動員配備の指示系統

勤務時間内における動員配備の指示系統を以下に示す。

なお、各職員に対する動員配備の指示・伝達は、動員配備表に基づき、配備体制に応じて関係課長が行う。

＜勤務時間内における動員配備の指示系統＞

|  |  |
| --- | --- |
| 体制区分 | 動員配備の指示系統 |
| 準備体制 | 危機管理課長  危機管理課職員  関係職員  関係課長 |
| 警戒本部 | 町長・副町長・教育長  危機管理課長  関係職員  関係課長  危機管理課職員 |
| 対策本部 | 危機管理  課長  関係職員  関係課長  町長  （本部長）  配備決定  副本部長 |

###### 勤務時間外における動員配備の連絡系統

非常伝達

当直者は、次の情報を覚知したときは危機管理課長に連絡する。

危機管理課長は、必要に応じて町長の指示を仰ぎ、関係課長に連絡する。

1. 災害発生のおそれのある気象情報等が関係機関から通報され、又は自ら覚知し、緊急に応急措置を実施する必きんむ要があると認められるとき
2. 災害が発生し、緊急に応急措置を実施する必要があると認められるとき

＜勤務時間外における動員配備の連絡系統＞

|  |  |
| --- | --- |
| 体制区分 | 動員配備の連絡系統 |
| 準備体制 | 危機管理課職員  異常現象  の通知  危機管理課長  当直員 |
| 警戒本部 | 町長・副町長・教育長  危機管理課長  関係職員  関係課長  当直員  異常現象  の通知  危機管理課職員 |
| 対策本部 | 副本部長  町長（本部長）  異常現象  の通知  当直員  危機管理課長  関係職員  関係課長  危機管理課職員 |

職員の自主参集

自主参集

準備体制時の配備職員は、テレビ、ラジオ、宇美町防災気象情報システム等により大雨、洪水、暴風等の警報を確認した場合、自主参集を行う。

また、その他の職員は、夜間、休日及び退庁後において、町内に甚大な被害を及ぼす災害を覚知し、又は被害の発生が予想される場合は、配備体制の命令を待たずに、各自最も適した交通手段で直ちに自主集合する。

参集場所

職員は原則として、所属する勤務場所に登庁する。

本庁舎等への集合が困難かつ連絡が不可能な場合は、「最寄りの小・中学校及び公共施設」に自主参集し、当該小・中学校及び公共施設において編成される「地区情報連絡班」にその旨を報告し、指示を仰ぐ。

##### 動員状況の把握及び要員の確保

###### 動員配備に関する連絡及び報告

総括班に対する情報の集約

　職員の登庁後、次の流れによって動員状況を総括班に集約する。

1. 職員が登庁した場合は、その氏名及び配属班を各班の班長に報告し、各班でとりまとめて総括班に報告する。
2. 各班を統括する者は、職員の登庁状況について総括班に定期的に報告する。
3. 総括班は、各部の職員の登庁状況を勘案し、配備計画を行う。
4. 総括班は、対策本部員の登庁状況を把握し、直ちに応急対策の業務に移行できるよう準備を行う。

本部長に対する報告\*[[4]](#footnote-4)

各班長は、配備体制に応じて職員を配置したときは、その状況を様式１により本部長へ報告する。

###### 応援のための動員

災害対策活動を行うに当たり、各班の職員では不足する場合は、当該班長は本部長に対し応援のための動員を求める。

この場合、本部長は、余裕のある他の班に対して応援を命ずるとともに、必要に応じて動員配備外の職員に対する動員を命ずる。

###### 交代要員の確保

災害が長期化する場合は、交代要員の確保を図る。

##### 職員等による情報収集

登庁中の職員等により、次のとおり情報収集を行う。

1. 職員は、自主集合の途中でできる限り被害状況を把握し、集合後速やかに所属する班長に報告する。
2. 各班はその被害状況をとりまとめ、総括班に報告する。
3. 総括班及び消防団は、情報収集（防災行政無線等による情報伝達）に努める。

##### 地区情報連絡班

###### 地区情報連絡班の設置

　地区情報連絡班の設置手順は次のとおりとする。

1. 宇美町職員は、本庁舎等への集合が困難かつ本庁舎との連絡が不可能な場合は、あらかじめ定める小・中学校及び公共施設に各自最も適した交通手段で自主集合し、「地区情報連絡班」を設置する。
2. 職員が不在の場合、各自治会長は地区情報連絡班を小・中学校及び公共施設に設置する。
3. 職員がいる地区は、宇美町職員が地区情報連絡班長（上席者）となり、職員が不在の地区は、各自治会長が班長となる。
4. 地区情報連絡班長は、当該小・中学校及び公共施設に自主集合した職員又は住民の中から地区情報連絡員を指名する。
5. 地区情報連絡班設置箇所において、同時に避難所を開設し、住民の避難が必要と判断される場合は、避難誘導と収容体制の措置をとる。

###### 地区情報連絡班の業務

　地区情報連絡班の業務は次のとおりとする。

1. 地区情報連絡班長は、当該小・中学校及び公共施設に自主集合した職員の名簿、人員を把握するとともに、総括班へ報告する。
2. 職員は、自主集合途中で出来る限り被害状況を把握し、地区情報連絡班長へ報告する。地区情報連絡班長は、被害状況を集約し、総括班へ報告する。

###### 対策本部との連絡

地区情報連絡班は、地区における被害状況把握のため、緊急かつ臨時的に設置するものであるため、職員は、およその被害状況把握ができた段階で、地区の災害状況等を勘案し、対策本部と連絡をとり、本部長の判断を求めた上で対策本部に復帰する。

### 指定地方行政機関等の動員配備体制

##### 指定地方行政機関等の動員配備体制

町は、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等に対し、法令又は防災に関する計画等に基づき、災害時における各機関の防災関係事務又は業務を的確かつ円滑に実施できるような動員配備の要請を行う。

##### 消防本部への伝達

総括班は、対策本部を設置した場合、消防本部へ伝達し、配備体制等について連携を図る。

## 気象予報・警報等伝達計画

### 防災気象情報の種類

##### 気象警報、注意報等\*[[5]](#footnote-5)\*[[6]](#footnote-6)

###### 気象警報、注意報等の種類

福岡管区気象台は、大雨等の気象現象によって災害が起こる可能性がある場合において、警報、注意報等を発令する。それぞれの定義及び発令される情報の種類は以下のとおりである。

＜警報、注意報等の定義及び種類＞

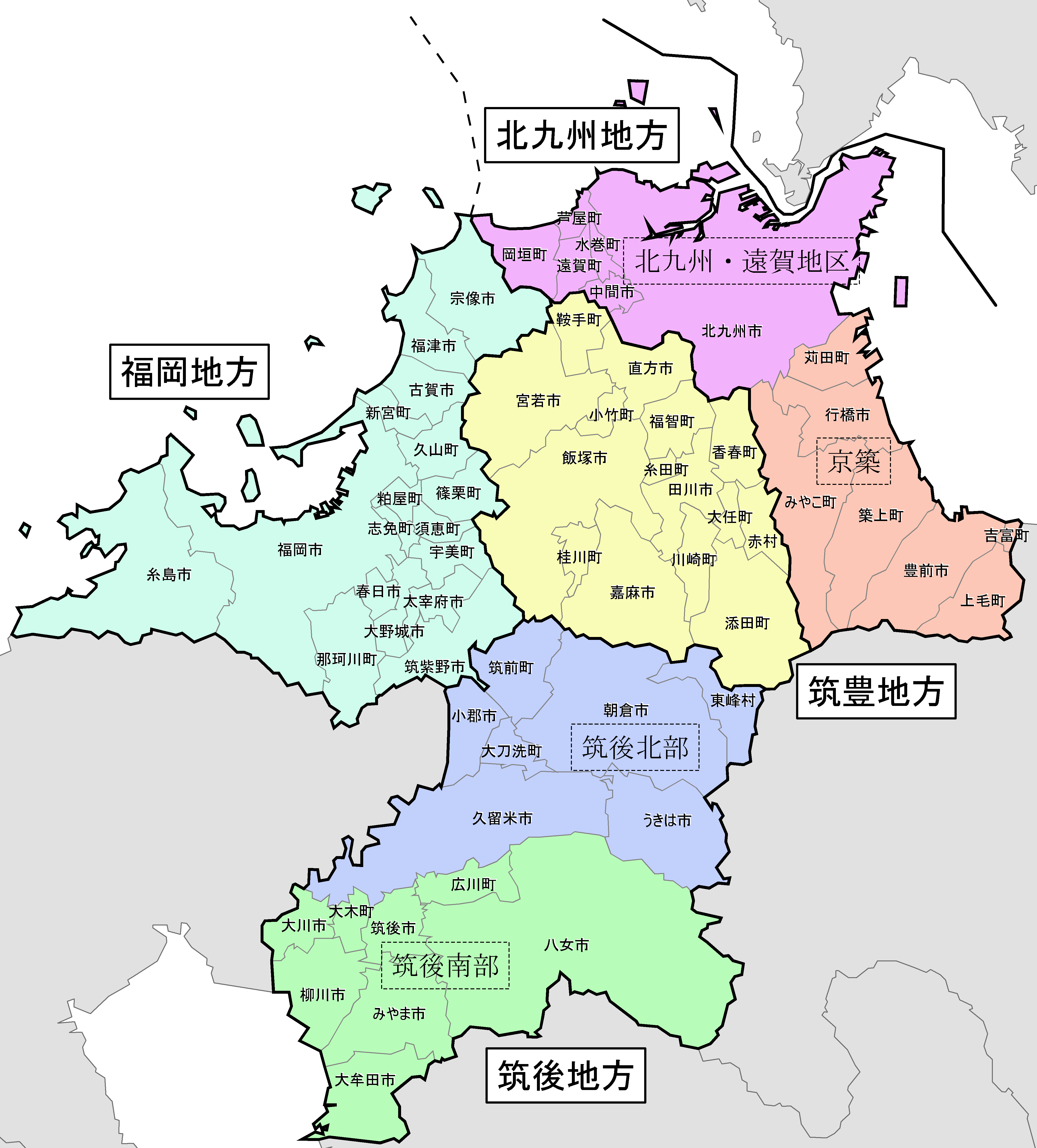
|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 定義 | 発令される情報 |
| 注意報 | 県内のいずれかの市町村において災害が起こるおそれがある場合に、一般及び関係機関に対して注意を喚起するために発表される | 風雪注意報・強風注意報・大雨注意報・大雪注意報・濃霧注意報・ 雷注意報・乾燥注意報・着氷（雪）注意報・融雪注意報・着雪注意報・霜注意報・低温注意報、高潮注意報、波浪注意報、洪水注意報、なだれ注意報 |
| 警報 | 県内のいずれかの市町村において重大な災害が起こるおそれがある場合に、一般及び関係機関に対して警戒を喚起するために発表される | 暴風警報・暴風雪警報・大雨警報・大雪警報・高潮警報・波浪警報・洪水警報 |
| 特別警報 | 警報の発表基準をはるかに超える豪雨や大津波等が予想され、重大な災害の危険性が著しく高まっている場合に、一般及び関係機関に対して最大限の警戒を呼び掛けるために発表される | 暴風特別警報、暴風雪特別警報、大雨特別警報、大雪特別警報、高潮特別警報、波浪特別警報 |
| 気象情報 | 気象等の予報に関係のある台風、その他の異常気象等についての情報を一般及び関係機関に対して具体的・速やかに発表される | 九州北部地方気象情報・福岡県気象情報・福岡県記録的短時間大雨情報 |

###### 気象警報、注意報等発令の地域細分

気象警報、注意報等の発令は市町村単位でなされる。

なお、テレビやラジオ等で警報、注意報等が放送される際には、市町村をまとめた地域が利用される場合がある。町の該当する地域は「福岡地方」となっている。

＜気象警報、注意報等発令における地域細分＞



出典：気象庁HP「警報・注意報や天気予報の発表区域」（H22.2時点）

##### 水防警報等

###### 水防警報

県は、国土交通大臣が指定したもの以外の河川（湖沼）で、洪水による被害を生ずるおそれがあると認めるものを水防警報河川に指定し、洪水のおそれが生じた場合においては、洪水警報を発令する。

なお、県の指定する水防警報河川のうち、町に水防警報等の通知が行われる河川は宇美川（観測所名：片峰新橋（志免町））となっている。

###### はん濫危険水位（洪水特別警戒水位）到達情報

県は、水位周知河川の水位がはん濫危険水位（洪水特別警戒水位）を上回った場合にはその旨を関係機関に通知する。

※はん濫危険水位（洪水特別警戒水位）：警戒水位を超え、洪水による災害の発生を特に警戒すべき水位で、避難指示を判断する際の目安の一つとなるもの。

##### 土砂災害警戒情報

###### 目的

土砂災害警戒情報は、大雨による土砂災害発生の危険度が高まったときに、市町村長が防災活動や住民等への避難勧告等の災害応急対応を適時適切に行えるように支援すること、また、住民が自主避難の判断等に役立てることを目的とするもので、県及び気象台が共同で発表する。

###### 土砂災害警戒情報の特徴及び利用にあたっての留意点

土砂災害警戒情報は、大雨による土砂災害発生の危険度を、降雨に基づいて判定し発表するもので、個々の急傾斜地等における植生・地質・風化の程度等の特性や地下水の流動等を反映したものではなく、個別の災害発生箇所・時間・規模等を詳細に特定するものではないことに留意する必要がある。

また、土砂災害警戒情報の発表対象とする土砂災害は、技術的に予知・予測が可能である表層崩壊等による土砂災害のうち土石流や集中的に発生する急傾斜地の崩壊とし、技術的に予知・予測が困難である斜面の深層崩壊、山体の崩壊、地すべり等については発表対象とするものではないことに留意する。

##### 火災気象通報

###### 概要

火災気象通報とは、消防法に基づいて福岡地方気象台が火災の予防上危険であると認めるときに、その状況を知事に通報するものである。知事はこの通報を受けたときは、直ちにこれを町長に通報する。

火災気象通報を行う場合の基準は次のどちらかを満たす場合である。

1. 実効湿度が60％以下でかつ最小湿度が40％以下となり最大風速が7m/sをこえる見込みのとき
2. 平均風速10m/s以上の風が１時間以上連続して吹く見込みのとき(降雨、降雪中は通報しないこともある)

###### 火災警報の発令

町は、火災気象通報を受けたとき、又は気象の状況が火災予防上危険であると認めるとき、住民に対して警戒を喚起するため、火災警報を発令する。

火災警報の発令は、以下の場合に、消防法に基づいて行う。

1. 知事から気象に関する通報を受け、火災の予防上必要と認めたとき
2. 気象の状況が火災の予防上危険であると認めるとき

### 防災気象情報の伝達

##### 伝達系統

町は、以下の要領で防災気象情報の伝達を行う。

1. 気象台が発表する気象予報、警報等は、知事から県防災行政無線で町（危機管理課）及び消防本部等に伝達される。
2. 気象予報、警報や異常現象の伝達を受けた職員は、直ちに総括班長（危機管理課長）に報告する。総括班長は本部長（町長）の指示を受けるとともに、対策本部を設置する場合はその指示等を各班に伝達する。
3. 各班長不在の場合は、それぞれ各班の上席者がその任務を代行する。
4. 関係機関への連絡は、原則として電話、町防災行政無線にて行い、不必要な混乱を避けるため、連絡相手は各機関の責任者（あるいは責任者の指定した者）とする。
5. “総括班“は、住民に広くかつ早急に伝達する必要がある場合には、町防災行政無線又は広報車等による広報を行う。時間的余裕のない場合、臨機応変に対処し、経過を速やかに上司に報告する。

＜気象警報、注意報の伝達系統＞

町長

警戒本部

指示

報告

総括班長

（危機管理　課長）

総括班員

同上

各班班長

班員

同上

危機管理　課職員

県

気象台

対策本部

関係機関

住民

※準備体制の場合もここに含まれる

消防本部

##### 住民への周知方法

町は、防災気象情報の通知を受けたときは、避難指示等の発令について、他の情報も考慮しながら総合的に検討を行う。また、関係住民に対して、当該防災気象情報の伝達を行うとともに、必要に応じて、予想される事態及びこれに対する取るべき措置も併せて伝達周知を行う。なお、警報等が解除され、危険がなくなったときにおいても、その旨を住民に周知するとともに関係者に通知する。

住民への一般的な周知方法は次頁に示すとおりである。

＜住民への周知方法（例）＞

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 方法 |
| 直接的な方法 | 1. 防災行政無線（同報系）又はふくおかコミュニティ無線による同報的運用による通報 2. 広報車の利用 3. 水防計画等による警鐘の利用 4. 電話・口頭による戸別通知 5. 有線放送の利用 6. ヘリコプター等の利用 |
| 間接的な方法 | 1. 自治会、自主防災組織等の電話連絡網等による通知 2. 他機関を通じての通知 |

### 異常現象等の通報

基本法第54条に基づく異常現象発見時の通報、伝達は、以下の要領で行う。

1. 災害が発生するおそれのある異常な現象を発見した者は、遅滞なく、その旨を町長又は警察官に通報しなければならない。
2. 異常な現象等の通報を受けた警察官は、速やかに町長に通報しなければならない。
3. 異常な現象の通報を受けた町長は、福岡管区気象台及び県（防災危機管理局、福岡県土整備事務所、農林事務所）その他関係機関に通報しなければならない。

※異常な現象：大雨、大雪、竜巻、強い降ひょう、異常水位、地すべり等の自然現象のこと

＜異常現象発見者の通報系統図＞

警察署(110)

消防署(119)

発　見　者

福岡管区気象台

だし

県防災危機管理局

(県災対本部)

福岡県土整備事務所

その他災害に関係ある市町村

宇美町役場

町長

＜通報先機関の電話番号一覧＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機関名 | 電話番号 | 備考 |
| 福岡管区気象台 | (092)725-3600 | 気象に関する事項 |
| (092)725-3609 | 地震に関する事項 |
| 防災危機管理局 | (092)641-4734 | 夜間退庁時災害連絡用 |
| 県警察本部 | (092)641-4141 | 内線：5722　5723（警備課）  FAX：5729　夜間：5505 |
| 福岡県土整備事務所 | (092)641-0164 | 河川砂防課河川維持係 |
| (092)641-0178 | 道路課維持係 |

## 被害情報等収集伝達計画

### 初期情報の把握

災害活動は、まず、正確な情報及び被害情報を迅速に把握することにはじまり、災害の事態に対応した応急対策を的確かつ速やかに実施する。

##### 被害状況調査等

町は、防災行政無線等の活用及び自主防災組織や自治会からの情報をもとに、被害状況の早期把握に努めるとともに、必要に応じて調査班を編成して、現地での被害状況の把握に努める。

災害の初期の段階においては具体的な被害状況によらず、通報の殺到状況等被害規模を推定できる概括的な情報とする。

##### 災害情報の把握内容

被害規模を早期に把握するため、主として次の初期情報等の収集を行う。

1. 人的被害、家屋等の被害状況
2. 火災の発生状況
3. 土砂災害等の発生状況
4. 住民の行動・避難状況
5. 救出・医療救護関係情報
6. 交通機関の運行・道路の状況
7. ガス・電気・水道・電話等生活関連施設の運営・被害状況
8. その他必要な被害報告

### 被害情報の収集・集約

##### 情報総括責任者（総括班）への被害情報の集約

###### 情報収集体制

被害状況に関する情報収集体制は以下のとおりとする。

| 区　分 | 概　要 |
| --- | --- |
| 情報総括責任者 | ・総括班が情報総括責任者となる。  ・総括責任者は、情報連絡員及び地区情報連絡班から集まる被害情報を集約する。 |
| 情報連絡員 | ・各班に情報連絡員を1名以上配置する。  ・情報連絡員は班長を補佐し、各班に集まる被害情報を集約して総括班に報告する。 |
| 地区情報連絡班長 | ・各自治会に1名以上の地区情報連絡員で構成される地区情報連絡班を設置する。  ・小中学校等の避難所に職員がいる場合は職員が班長となり、職員が不在の場合は各自治会長が副班長となる。  ・地区情報連絡班は、地元の消防団、自治会長等と連携して、被害状況の収集を行う。  ・地区情報連絡班長は、班内で集められた被害情報を集約し、総括班に報告する。 |
| 災害調査部隊 | ・各班は、専門技術員、関係職員等からなる災害調査部隊を編成する。  ・災害調査部隊は、所管する施設（住家、土木施設、農林産物、農林産業用施設、商工業施設等）の被害状況を調査する。 |

###### 情報総括責任者（総括班）への情報集約の流れ

情報総括責任者（総括班）への情報集約の流れは次のとおりである。

**詳細調査**

**概況調査**

地区情報連絡班（員）

情報連絡員

地区情報連絡班長

対策本部・各班

情報総括責任者

（総括班）

災害調査部隊

県・関係機関

### 被害状況の調査要領

##### 被害状況の調査項目

被害状況の調査項目は次のとおりとする。

1. 災害の原因
2. 災害が発生した日時・場所又は地域
3. 被害の状況\*[[7]](#footnote-7)
4. とられている対策
5. 今後の見込み及び必要とする救助の種類

##### 被害認定基準

被害状況調査にあたっては、救助法適用の「被害認定基準」\*[[8]](#footnote-8)に基づき判定を行う。

##### 被害状況調査における留意事項

被害状況調査における留意事項は以下のとおりである。

1. “総括班”において、被害の程度及び状況が分かるよう、また、被害の報告、広報写真として役立つような写真の撮影を行う。
2. 夜間及び休日、退庁後において、本庁集合が困難かつ連絡が不可能な場合は、「地区情報連絡班」を設置し、地元の消防団、自治会長等と連携して被害状況の収集を行う。
3. 被害状況によっては、時刻、現場の状況から具体的な調査が困難な場合もあるので、当該地域に詳しい関係者の協力により概況を把握し、被災人員についても、平均世帯により計算し速報する。
4. 全壊、流失、半壊、死者及び重傷者が発生したときは、その住所、氏名、年齢等を速やかに調査する。
5. 被害が甚大なため、町のみでは被害状況等の収集及び調査が不可能なとき、あるいは調査に専門的な技術を必要とするときは、県及びあらかじめ定めた組織により応援を求めて実施する。

### 被害情報の報告

##### 被害情報の報告手順

各班が収集した情報は、以下の要領で集約及び報告を行う。

1. 地区情報連絡班長及び情報連絡員は、収集した情報をとりまとめ、毎日9時30分と14時30分までの2回、総括班に報告する
2. 総括班は、最終的な被害情報を総括表にまとめ、毎日10時、15時に県に報告する

##### 被害情報の伝達系統

被害情報の伝達系統は以下のとおりである。

＜被害情報伝達系統図＞

住民

防災上重要な

施設の管理者

公共的団体

町各班

総括班

総括班長

本部長

被害情報の収集

毎日10時・15時

被害報告

県出先機関

県防災危機管理局

毎日9時30分

・14時30分までの2回

##### 県への被害情報の報告要領\*[[9]](#footnote-9)

###### 報告の区分と概要

町は、基本法第53条第1項に基づき、災害発生後速やかに災害の状況及びこれに対してとられた措置の概要を県に報告するとともに、以後、時間の経過に応じ所定の報告を行う。報告の区分及び概要を以下に示す。

＜報告の区分・概要＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 責任者 | 概要 |
| 即報 | 町長  総括班長 | 災害の発生に際し、死傷者、住家等の被害が発生し、又は避難が行われた場合、直ちに災害概況即報（様式第1号）を県防災行政無線又は電話（ファクシミリを含む。）をもって報告する。  以後、新たに被害が発生したとき、又は増大した場合はその都度遅滞なく様式第1号を提出する。  前記報告の他、判明した被害状況については様式第2号に掲げる事項を速やかに報告するものとし、以後は毎日、定められた時間（10時・15時）までに報告する。 |
| 詳報 | 町長  総括班長 | 被害状況がある程度まとまった段階において、災害発生日より5日以内に様式第2号又は第3号にて報告する。 |
| 確定  報告 | 町長  総括班長  各部門別担当班長 | 応急対策を終了したとき、又は対策本部を解散した日から15日以内に様式第2号又は様式第3号を前項に準じて提出しなければならない。  確定報告は、即報及び詳報をもって報告した被害状況の総括的なものであって、その被害の実態を把握するために必要な証明書、現地写真、図面その他必要な書類を添付する。 |

###### 報告先

内容別の報告先は次ページに示すとおりである。

なお、県に被害状況等の報告ができない場合には、内閣総理大臣及び消防庁（応急対策室）に直接報告を行うほか、119番通報が殺到した場合には、町から県に加えて直接消防庁（応急対策室）にも行う。

また、緊急の場合には、災害即報等の所定の様式によらず、直接電話等により防災関係機関へ連絡を行い、以後遅滞なく所定の様式にて行う。

＜内容別の報告先＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 報告内容 | 報告区分 | | | 報告先機関名 | 様式 |
| 即報 | 詳報 | 確定報告 |
| 災害概況及び被害状況  （※1） | 〇 |  |  | 地方本部  県警戒本部・県対策本部（上記未設置時）  県防災危機管理局（上記未設置時） | 第1号・第2号の1 |
| 被害状況（※2） |  |  | 〇 | 県警戒本部・県対策本部  県防災危機管理局（上記未設置時） | 第2号の1 |
| 社会福祉施設関係被害 | 〇 |  |  | 粕屋保健福祉事務所 | 第2号の2 |
| 保健環境関係被害 | 〇 | 〇 | 〇 | 粕屋保健福祉事務所 | 第2号の3、第3号の1 |
| 商工業関係被害 | 〇 | 〇 | 〇 | 福岡中小企業振興事務所 | 第2号の4、第3号の2 |
| 農業関係被害 | 〇 | 〇 | 〇 | 福岡農林事務所 | 第2号の5、第3号の3～15 |
| 林業関係被害 | 〇 | 〇 | 〇 | 福岡農林事務所 | 第2号の6～10 |
| 土木関係被害 | 〇 | 〇 | 〇 | 福岡県土整備事務所 | 第2号の13、第3号の16 |
| 建築都市関係被害 | 〇 | 〇 | 〇 | 県建築都市部 | 第2号の14,15、第3号の17 |
| 教育関係被害 | 〇 | 〇 | 〇 | 福岡教育事務所 | 第2号の16 |

※1　災害概況報告及び被害状況即報の伝達系統

県警戒本部

県対策本部

県防災危機管理局

町

県地方本部

様式第１号、第２号

報告10:00と15:00の２回

【本部未設置時】

【県地方本部未設置時】

※2　被害状況確定報告の伝達系統

町

県防災危機管理局

県警戒本部

県対策本部

【本部未設置時】

### 通信計画

##### 通信の非常そ通措置

###### 町の行う措置

災害発生直後には、通信の確保のため以下の事項を行う。

1. 災害発生直後は、直ちに災害情報連絡のための電源・通信手段を確保する。
2. 必要に応じ情報通信の機能確認と支障が生じた施設の早期復旧を行い、そのための要員・資機材を確保する。
3. 関係機関と連携し、通信の確保に必要な措置を講ずる。
4. 救助法が適用された場合等には、避難場所等に被災者が利用できる特設公衆電話の設置を要請する。

###### 西日本電信電話㈱の行う措置

重要通信のそ通確保

西日本電信電話㈱は、次の措置により迅速且つ適切に通信輻輳の緩和及び重要通信の確保を図る｡

1. 応急回線の作成、ネットワーク回線網によるそ通確保を図る｡
2. 通信のそ通が著しく困難となり、重要通信を確保するため、必要があるときは、電気通信事業法及び電気通信事業法施行規則の定めるところにより、迅速且つ適切に利用制限の措置をとる｡
3. 非常、緊急電話又は非常、緊急電報は、電気通信事業法及び電気通信事業法施行規則の定めるところにより、一般の通話又は電報に優先して取り扱う｡
4. 警察、消防、その他諸官庁等が設置する通信網との連携をとる｡

災害用伝言ダイヤル｢１７１｣の提供

災害時において、通信が輻輳した場合に、被災地の家族、親戚、知人等の安否の確認が困難となるため、安否等を確認できる情報伝達手段の一つとして、「声の伝言板」による災害用伝言ダイヤル｢171｣の利用を促進する｡

なお、災害用伝言ダイヤル｢171｣の提供開始については、西日本電信電話㈱において決定され、住民への利用を周知する｡

利用方法については、「171番」をダイヤルし、利用ガイダンスに従って、伝言－録音－再生を行う仕組みとなっている。

##### 非常時の使用通信手段

町が災害時に利用する通信手段は以下のとおりである。このうち、被災による不通のおそれが少ない防災行政無線を積極的に活用する。

＜災害時に利用できる通信手段＞

|  |  |
| --- | --- |
| ◎ | 1. 防災行政無線 2. 非常電話、非常電報 3. 他の機関の専用通信施設 4. 非常無線 5. アマチュア無線 6. 電子メール 7. 消防、水防無線 8. 携帯電話 |

###### 防災行政無線

町の防災行政無線局を以下に示す。

＜宇美町防災無線呼出名称＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 局名 | 呼出名称 | 設置場所 |
| 基地局 | うみぼうさい | 宇美五丁目１番１号　町役場内 |
| 陸上移動局（車載型） | うみぼうさい1 | 町消防団　　　第一分団 |
| うみぼうさい2 | 〃　　　第二分団 |
| うみぼうさい3 | 〃　　　第三分団 |
| うみぼうさい4 | 〃　　　第四分団 |
| うみぼうさい5 | 〃　　　第五分団 |
| うみぼうさい6 | 〃　　　第六分団 |
| うみぼうさい7 | 〃　　　第七分団 |
| うみぼうさい8 | 〃　　　本部分団 |
| うみぼうさい9 | 〃　　　第九分団 |
| うみぼうさい10-1 | 〃　　　第十分団 |
| うみぼうさい10-2 | 〃　　　第十分団 |
| うみぼうさい21 | 町役場危機管理課指令車 |
| うみぼうさい22 | 町役場都市整備課 |
| うみぼうさい23 | 町役場環境農林課 |
| うみぼうさい24 | 町役場学校教育課 |
| うみぼうさい25 | 町役場上下水道課（浄水場） |
| うみぼうさい26 | 町役場上下水道課 |
| うみぼうさい27 | 町役場危機管理課 |
| うみぼうさい28 | 町役場環境農林課 |
| うみぼうさい29 | 町役場都市整備課 |
| うみぼうさい30 | 町役場都市整備課 |

###### 公衆電気通信施設（非常電話、電報）

災害時において加入電話が輻輳し、通話が不能又は困難な場合で応急対策等のため必要があるときは、非常電話、非常電報を利用することができる。

|  |
| --- |
| ◆災害時優先電話  災害時等に通話が混み合った場合、電話回線は一般的にはほとんど接続されなくなるが、そうした場合でも災害対策上重要な電話を優先的に接続する（発信規制がかかりにくい）ために指定された電話回線である。 |

###### 専用通信施設の利用

公衆電気通信施設の利用が不可能となり、かつ通信が緊急を要する場合は、基本法第57条及び第79条、救助法第28条、水防法第20条、消防組織法第23条の規定により、他の機関が設置する有線電気通信設備又は無線通信設備を利用することができる。

要請先機関

通信施設が優先利（使）用できる主な機関名は次のとおりである。

＜通信施設利（使）用の要請先機関＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 利（使）用できる者 | 通信設備設置機関 | 申込窓口 |
| 町長  水防団長、消防団長  消防機関の長 | 県警察本部 | 粕屋警察署 |
| 国土交通省九州地方整備局 | 福岡維持出張所 |
| ＪＲ九州本局 | 香椎駅等 |
| 九州電力株式会社 | 営業所 |

要請方法

利（使）用しようとするときは、次の事項を記載した書類の提出又は口頭により申し込む。

1. 利（使）用しようとする理由
2. 通信の内容
3. 発信者及び受信者

###### 非常無線通信の利用

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、有線電話を利用することができないか、又はこれを利用することが著しく困難であるときに電波法（昭和52年法律第131号）第52条の規定に基づいて、無線局は非常無線通信を行うことができる。

利用資格者

原則として、非常無線通信は誰でも利用することができるが、通信の内容には制限がある。利用可能な通信内容は以下のとおりである。

1. 人命の救助、避難所の保護に関するもの
2. 犯罪、交通制限等秩序の維持に関するもの
3. 防災関係機関が災害応急対策を講ずる場合に必要なもの
4. 道路、電力設備、電話回線の障害状況及びその復旧のための資材の手配、運搬要員の確保等に関するもの
5. その他気象観測資料、災害復旧や救援物資の調達、配分、輸送に関すること等災害に関して緊急措置を要するもの

非常無線通信の依頼先

福岡地区非常無線通信協議会加入の無線局または最寄りの無線局に依頼する。この場合あらかじめ最寄りの無線局と連絡して、非常事態の際の協力を依頼しておく。

発信の手続き

発信したい通信文を、次の順序で電報依頼紙（普通の用紙で可。）にカタカナ又は普通の文章で記載し、無線局に依頼する。

1. 宛先の住所、氏名（職名）、電話番号
2. 本文（200字以内）、末尾に発信人名（「段落」にて区切る。）
3. 用紙余白の冒頭に「非常」と必ず記入し、余白の末尾に発信者名

###### アマチュア無線等の活用

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、アマチュア無線等を活用し、有線通信の途絶時の代替えとして災害情報の収集や伝達に役立てる。

###### 電子メール等の活用

電子メール等を用いて関係機関との間で情報交換を行う。

##### 非常災害時における通話料の免除取扱

電話回線を経由する場合は次のものが料金免除となる場合がある。

1. 天災、地変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合における人命、財産の危険を通報する電報であって、その危険を知った者がその救助、救援に直接関係がある機関に対して発するもの。
2. 災害に際し、西日本電信電話㈱が指定する地域及び期間において、罹災者が発信する罹災状況の通報、又は救いを求めることを内容とする電報であって、西日本電信電話㈱が定める条件に適合するもの。
   * + 1. 航空機との交信方法

地上と陸上自衛隊航空機との交信は以下の方法で行う。

1. 地上から航空機に対する信号の種類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 旗色 | 事態 | 事態の内容 | 希望事項 | 摘要 |
| 赤旗 | 緊急事態発生 | 人命に関する非常事態（患者又は緊急に手当を要する負傷者）が発生している。 | 緊急着陸又は隊員の降下を乞う。 | 旗の規格は1辺1mの正方形の布を用い、上空から見やすい場所で旗面が航空機から判明しやすい角度で大きく振る。 |
| 黄旗 | 異常事態発生 | 食糧又は飲料水の欠乏等異常が発生している。 | 役場又は警察官に連絡を乞う。できれば通信筒をつり上げてもらいたい。 |
| 青旗 | 異常なし | 別段の異常は発生していない。 | 特に連絡する事項はない。 |

1. 地上からの信号に対する航空機の回答要領

|  |  |
| --- | --- |
| 事項 | 信号 |
| 了解 | 翼を振る（ヘリコプターの場合は機体を左右交互に傾斜させる。） |
| 了解できず | 蛇行飛行（機首を左右交互に向ける。） |

1. 航空機から地上に対する信号要領

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事項 | 信号 | 信号の内容 |
| 投下 | 急降下 | 物資又は信号筒を投下したい地点の上空で急降下を繰り返す。 |
| 誘導 | 旋回等で捜索隊又は住民の注意を喚起したのち、誘導目的地点に向かい直線飛行し、目的地上空で急降下を繰り返す。 | ある地点で異常を発見し、その地点まで地上の人員を誘導したい場合に行う。 |
| 督促 | 連続旋回 | 地上からの信号等通信事項を求める際に行う。 |

1. 地上にヘリコプターの着陸を希望する際は、その希望地点を直径7m以上のＨを図示し、風向きを吹流し、又はＴ字形（風向き→├）で明確に示す。

## 災害広報計画

### 災害広報の実施

災害時における人命の安全と社会秩序の維持を図るため、住民に対して迅速かつ正確な広報を実施する。広報の実施については、”総括班”を主管として行う。

##### 住民への広報

住民への広報は、避難の緊急度、危険性、広報優先地域等を見極めたうえで広報内容や方法を検討して行う。

###### 広報手段

広報手段は、以下の方法から適切な手段を選択して行う。

なお、広報手段の選択にあたっては、要配慮者や避難所、避難場所にいる被災者にも適切な情報提供がなされるよう、情報を提供する際に活用する媒体にも配慮する。

1. 同報系通信による地域広報
2. 報道機関による広域広報
3. 民間のウェブサイトによる広報
4. 広報車による現場広報
5. 自主防災組織等における個別広報
6. 避難所・避難場所等における派遣広報
7. 広報紙の掲示・配布等における広報

###### 広報伝達経路

住民への広報伝達経路を以下に示す。

＜広報伝達経路＞

住民・避難所

県

県警察本部

交番

粕屋警察署

対策本部

総括班

庁内各課

関係団体

消防団

消防本部

教育班

自治会

福岡管区気象台

各学校

（専用電話）

各分団長

（町防災行政無線）

報道機関

（ラジオ、テレビ）

###### 広報内容

住民に対する広報内容は以下のとおりである。なお、これらの広報内容については、事前に広報文例や広報録音テープを作成しておくことが望ましい。

1. 災害対策本部の設置・廃止（　年　月　日時分）
2. 気象予報・警報の状況
3. 二次災害危険の見通し
4. 被災状況と応急措置の状況
5. 避難の必要性の有無
6. 交通規制及び各種輸送機関の通行状況
7. 生活関連施設（電気、水道、下水道、鉄道、道路等）の被害と復旧の見込み
8. 医療機関の状況
9. 流言飛語の防止に関する情報
10. 災害時の風評による人権侵害を防止するための情報
11. 自主防災組織等に対する活動実施要請に関すること
12. 安否情報に関すること
13. 物価の安定等に関すること
14. 被災者支援に関する情報

* 防疫活動の実施状況
* 食糧、生活必需品の供給状況
* 避難所の設置に関すること
* 応急仮設住宅の供与に関すること
* 炊き出しその他による食品の供与に関すること
* 飲料水の供給に関すること
* 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与に関すること

1. その他住民のとるべき行動や心がまえ

* 火災、地すべり、危険物施設に対する対応
* 電話、交通機関等の利用制約
* 食糧、生活必需品の確保
* ガス漏れ、火気使用、電線の感電注意等の留意事項
* 上水道の飲用注意
* 公共下水道の使用注意

##### 放送機関に対する放送要請

###### 災害時における放送要請\*[[10]](#footnote-10)

町は、放送局を利用することが適切と考えるときは、「災害に関する対策のための放送要請に関する協定」に基づき、放送局に対して災害に関する通知、要請、伝達又は警告の放送を要請する。

要請先

放送の要請は、県に対して行う。ただし、やむを得ない場合には直接放送局に対して行うことができる。

対象となる放送局は以下のとおりである。

＜災害時における放送要請の依頼先＞

町

県

* RKB毎日放送株式会社
* 株式会社テレビ西日本
* 九州朝日放送株式会社
* 株式会社福岡放送
* 株式会社エフエム福岡
* 株式会社TVQ九州放送
* 株式会社CROSS FM
* ラブエフエム九州国際放送株式会社

※緊急やむを得ない事情がある場合

要請方法

放送の要請は、以下の事項を明らかにし、文書または緊急やむを得ない場合においては口頭により行う。

1. 放送要請の理由
2. 放送事項
3. 放送希望日時
4. その他必要な事項

###### 緊急警報放送の要請\*[[11]](#footnote-11)\*[[12]](#footnote-12)

町長は、災害に関する情報を緊急に住民に周知する必要があると認めるときは、NHK福岡放送局に対して、基本法第57条に基づき無線局運用規則第138条の2に定める緊急警報信号を使用した放送の要請を依頼する。

要請要件

当該要請は、災害が発生し、または発生のおそれがある次のいずれの事項にも該当する場合に行うことができる。

1. 事態が切迫し、避難指示や警戒区域の設定等についての情報伝達に緊急を要すること。
2. 通常の市町村、防災機関等の伝達手段では対応困難で、伝達のための特別の必要があること。

要請方法\*[[13]](#footnote-13)

要請は、別紙様式により、原則県を通じて行う。ただし、緊急やむをえない場合にはNHK福岡放送局に直接要請することができる。

＜緊急警報放送の要請先＞

県

ＮＨＫ福岡放送局

町

※緊急やむを得ない事情がある場合

###### 広報内容

放送機関を通じて行う広報の内容は以下のとおりである。

1. 災害の種別
2. 発生日時及び場所
3. 被害の状況
4. 応急対策実施状況
5. 住民に対する避難勧告・指示の状況
6. 住民及び被災者に対する協力・注意事項

##### 報道機関への対応

町は、報道機関への情報提供のため必要に応じて記者発表を行い、そのために必要な準備を行う。また、報道機関に対して避難所等におけるプライバシーを侵害する取材等の自粛を要請する。

### 住民等からの問い合わせに対する対応

##### 災害相談窓口の設置

“福祉・環境班”は、大規模災害の発生等により、住民からの問い合わせや相談等に対応するため、町役場内に各班により編成される「災害相談窓口」を開設する。

災害相談窓口においては、問い合わせや相談等の情報をもとに住民が必要としている行政サービスや解決すべき問題等の把握に努めることにする。

＜相談内容の例＞

|  |
| --- |
| 1. 行方不明の受付 2. 安否情報の照会 3. 罹災証明 4. 税の減免 5. 仮設住宅への入居申請 6. 住宅応急修理 7. 医療相談 8. 生活相談等 9. 災害によって生じる法律問題 |

##### 安否情報の問い合わせへの回答

###### 安否情報の照会方法

安否情報の照会を行う者は、以下の事項を明らかにするとともに、これらの事項が記載されていて、本人であることが確認できる書類を提示、または提出するものとする。

なお、町は、照会者が遠隔に居住する等の事情により上述の方法によることができない場合は、適切な方法をとる。

1. 照会者の氏名、住所（法人その他の団体にあってはその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）その他の照会者を特定するために必要な事項
2. 照会に係る被災者の氏名、住所、生年月日及び性別
3. 照会をする理由

###### 安否情報の提供

町は、次ページに示す区分に応じて安否情報を提供する。なお、被災者が提供を行うことに同意をしている場合であって、公益上特に必要があると認めるときには、当該区分にかかわらず提供を行う。

ただし、上記にかかわらず、当該照会が不当な目的によるものであると認めるとき、又は当該照会により知ることができた情報が不当な目的に使用されるおそれがあると認めるときには、安否情報の提供を行わない。この他、住民からの安否情報の照会に回答するときは、当該被災者又は第三者の権利利益を害することのないよう配慮する。

＜安否情報の提供区分＞

|  |  |
| --- | --- |
| 照会に係る被災者との関係 | 提供を行う情報の範囲 |
| 被災者の同居の親族（婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む。）である場合 | 1. 居所 2. 負傷又は疾病の状況 3. 連絡先その他安否の確認に必要な情報 |
| 被災者の親族または職場の関係者その他の関係者である場合 | 1. 負傷又は疾病の状況 |
| 被災者の知人その他の当該被災者の安否情報を必要とすることが相当であると認められる者である場合 | 1. 保有している安否情報の有無 |

###### 安否情報の提供のための情報の収集

町は、安否情報の照会への回答を適切に行い、また、当該回答の適切な実施に備えるため、県その他の関係機関に対して必要な情報の提供を求める。

## 自衛隊災害派遣要請計画

### 自衛隊派遣要請の基準と種類

##### 派遣要請基準

災害派遣の要請は、以下の場合に行うことができる。

1. 天災地変その他災害に際して人命または財産保護のため緊急に必要であり、かつ自衛隊以外の機関では対処することが困難であると認められるとき。
2. 災害の発生が迫り予防措置が急を要する場合で自衛隊の派遣以外に方法がないと認められるとき。

##### 派遣要請の範囲

災害派遣部隊は、主として人命財産の救援のため、各機関と緊密な連絡を保って相互に協力し、次の業務を実施する。

＜自衛隊災害派遣要請の範囲＞

| 活動内容 | 概要 |
| --- | --- |
| 被害状況の把握 | 知事等から要請があったとき、又は指定部隊等の長が必要と認めるときは、車両、艦船、航空機等により偵察を行う。 |
| 避難の援助 | 避難の命令等が発令され、避難、立退き等が行われる場合で必要があるときは、避難者の誘導、輸送を行う。 |
| 被災者の捜索救助 | 死者、行方不明者、傷者等が発生した場合は、通常他の救助作業に優先して捜索救助を行う。 |
| 水防活動 | 堤防、護岸等の決壊に対しては、所要の水防作業を行う。 |
| 消火活動 | 利用可能な消火、防火用具をもって消防機関に協力して消火にあたるが、消火薬剤等は通常、市町村等の提供するものを使用する。 |
| 道路又は水路の応急啓開 | 道路又は水路が損壊し、若しくは障害物がある場合、これらの啓開除去にあたる。 |
| 応急医療、救護及び防疫 | 特に要請があった場合には、被災者に対し応急医療、救護及び防疫の支援を行う。ただし、薬剤等は通常地方公共団体の提供を受け使用する。 |
| 人員及び物資の緊急輸送 | 特に要請があった場合又は指定部隊等の長が必要と認める場合は、緊急患者・医師その他救援活動に必要な人員及び救援物資の緊急輸送を実施する。この場合、航空機による輸送は、特に緊急を要すると認められるものについて行う。 |
| 炊飯又は給水の支援 | 特に要請があった場合又は指定部隊等の長が必要と認める場合は、炊飯又は給水の支援を行う。 |
| 危険物の保安及び除去 | 特に要請があった場合において必要と認めるときは、能力上可能なものについて、危険物・障害物の保安及び除去を実施する。 |
| その他 | その他臨機の必要に応じ、自衛隊の能力上可能なものについては、所要の措置をとる。 |

##### 派遣要請の種類

自衛隊の災害派遣には、次の4種類の方法がある。

なお、町が主体となって災害派遣要請を行う②要求（派遣要請要求）、③通知（緊急要請）のケースにおける派遣要請の要領は次項に示すとおりである。

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 種類 |
| ①要請 | * 通常、自衛隊の要請は知事の判断による。 |
| ②要求（派遣要請要求） | * 町長は、知事へ自衛隊派遣要請を要求する。 |
| ③通知（緊急要請） | * 県との通信の途絶等により、知事に対して町長の要求ができない場合、知事の要請を待ついとまがない場合は直接、自衛隊へ通知する。 |
| ④自衛隊の自主判断 | * 災害に際し、その事態に照らし、特に緊急を要し、知事等からの派遣要請を待ついとまがない場合は、知事等からの要請を待たないで自衛隊の自主的判断に基づき部隊等を派遣する * 庁舎等防衛省の施設又はその近傍に災害が発生した場合、自衛隊は自主判断に基づき部隊等の派遣を行う |

### 災害派遣要請要領

##### 派遣要請要求の方法

###### 要求（災害派遣要求）\*[[14]](#footnote-14)\*[[15]](#footnote-15)

本部長が、事態が急進し速やかに自衛隊の救援を要すると認めたときは、危機管理課長は、知事への依頼書様式に記載する以下の事項を明らかにし、電話または口頭をもって県（防災危機管理局）に要求する。なお、事後速やかに依頼文書を提出する。

この場合において、町長は、必要に応じて、その旨及び災害の状況を自衛隊に通知するものとする。

1. 災害の状況及び派遣を要請する事由
2. 派遣を希望する期間
3. 派遣を希望する区域及び活動内容
4. その他参考となるべき事項

###### 通知（緊急要請）

県との通信の途絶等により知事に対して前述の依頼ができない場合には、その旨及び災害の状況を自衛隊（陸上自衛隊第４師団司令部第３部）に通知する。この場合においては、速やかにその旨を知事に通知しなければならない。

##### 災害派遣要請要求の伝達系統

災害派遣要請要求の伝達系統は以下に示すとおりである。

＜災害派遣要請系統図＞

第4師団長

第3部防衛班

福岡駐屯地

TEL：591-1020

通知

陸上自衛隊

西部方面

航空隊司令官

（春日基地）

TEL：581-4031

本部長

（町長）

消防庁

防災危機管理局

TEL：641-4734

県知事

（災害対策本部長）

報告

危機管理課長

各課長

要求

・電話

・書類

要請

派遣

依頼

航空自衛隊

通知

##### 派遣要請時の要点

派遣要請時の要点を以下に示す。

文書での要請

電話での要請

1. 重複を避ける。
2. 作業の優先順位を整理する。

(ｱ)作業箇所及び作業内容

(ｲ)作業の優先順位

(ｳ)作業に関する資材の種類別保管（調達場所）

(ｴ)部隊との連絡責任者、連絡方法及び連絡場所

施設等の準備

1. 部隊事務室
2. 宿舎
3. 材料置き場、炊事場
4. 駐車場（車１台分の基準は3m×8m）

経費負担の確認

1. 自衛隊装備に係わるものを除く。
2. 派遣部隊が救援活動を実施するために必要な資機材等の購入費、借上料金及び修繕費
3. 派遣部隊の宿舎に必要な土地、建物等の使用料金及び借上料金
4. 派遣部隊の宿舎及び救援活動に伴う光熱、水道、電話料金等
5. 派遣部隊の救援活動実施の際生じた損害の保障
6. その他救援活動の実施に要する経費で負担区分に疑義のある場合は、自衛隊と町長が協議する。

経費負担の確認

### 派遣部隊の受入れ準備

町は、派遣要請を行ったとき、または派遣が行われる旨の連絡を受けたときは、自衛隊の任務と権威を侵害することのないよう留意し、派遣部隊の受入れ準備を行う。

##### 受入体制の整備

町は、以下の事項について確認しておく。

1. 作業箇所及び作業内容
2. 作業の優先順位
3. 作業に関する資材の種類別保管・調達場所
4. 部隊との連絡責任者、連絡方法及び連絡場所

##### 施設の準備

町は、派遣部隊の受入れのため、以下の施設を提供する。

1. 派遣部隊の宿泊施設、野営施設
2. 部隊事務室
3. 材料置場
4. 炊事場
5. 駐車場（1台分の基準は3m×8m）

##### 資機材の準備

部隊の救助活動が迅速かつ効果的に実施できるよう、作業に必要な機械、器具等は、特殊なものを除き、町において準備する。また、災害救助応急復旧作業に必要な材料、消耗品等は、県及び町において準備する。

準備すべき主な資機材は以下のとおりである。

＜準備すべき主な資機材＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 品名 | 摘要 |
| 器具類 | 1. ベルトコンベアー 2. リヤカー、一輪車等 3. スコップ、鍬 4. その他土木機械 | ・掘土、搬土  ・小路運搬、短距離運搬用  ・土壊等の取扱  ・土木作業 |
| 設備 | 1. 夜間照明設備 2. 給水用タンク、ポリ容器等 | ・夜間作業  ・作業部隊給水 |

##### 臨時ヘリポートの設置

町は、必要に応じて臨時ヘリポートを設置する。

町の臨時ヘリポート設置場所は以下のとおりである。

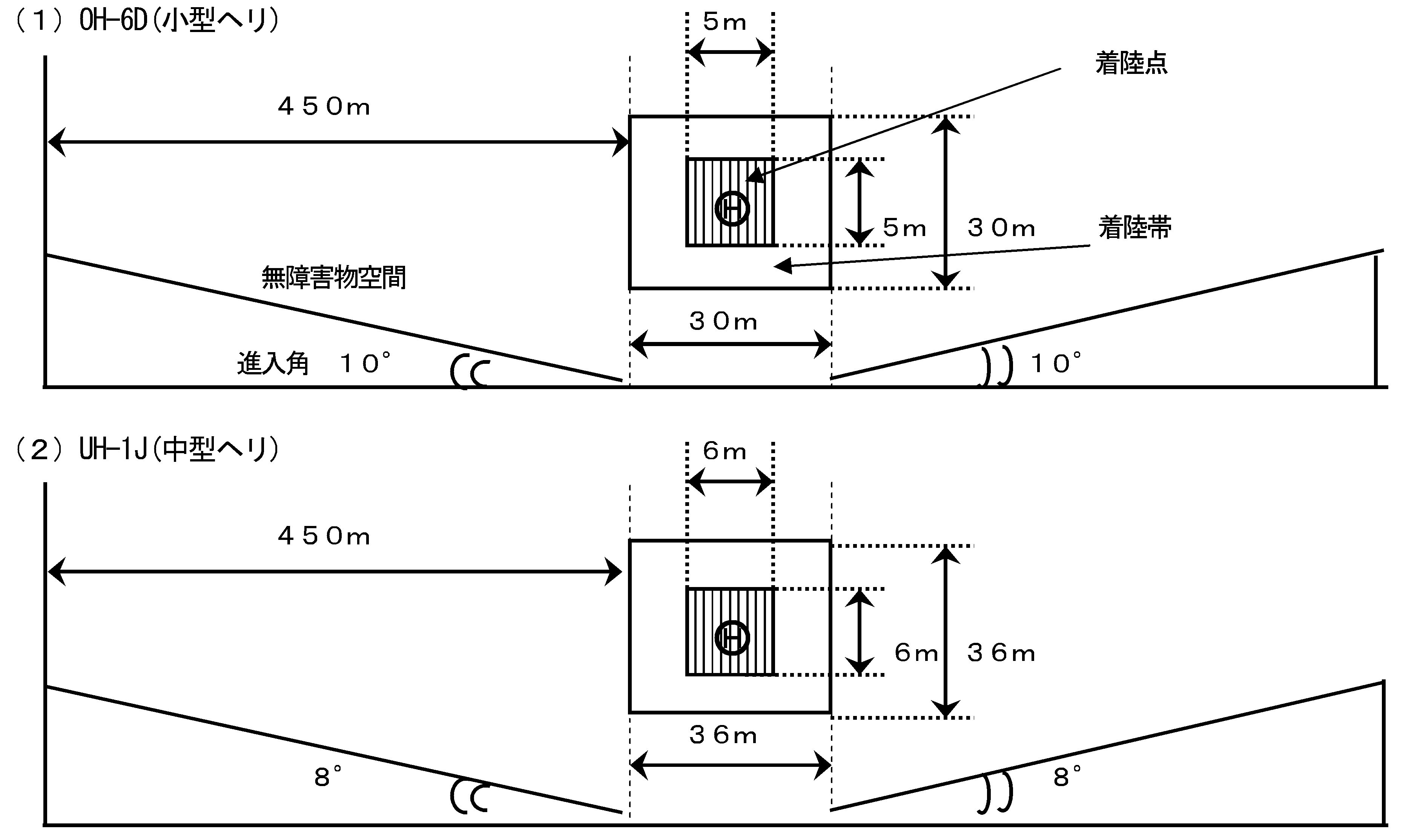
＜臨時ヘリポート設置場所＞\*[[16]](#footnote-16)

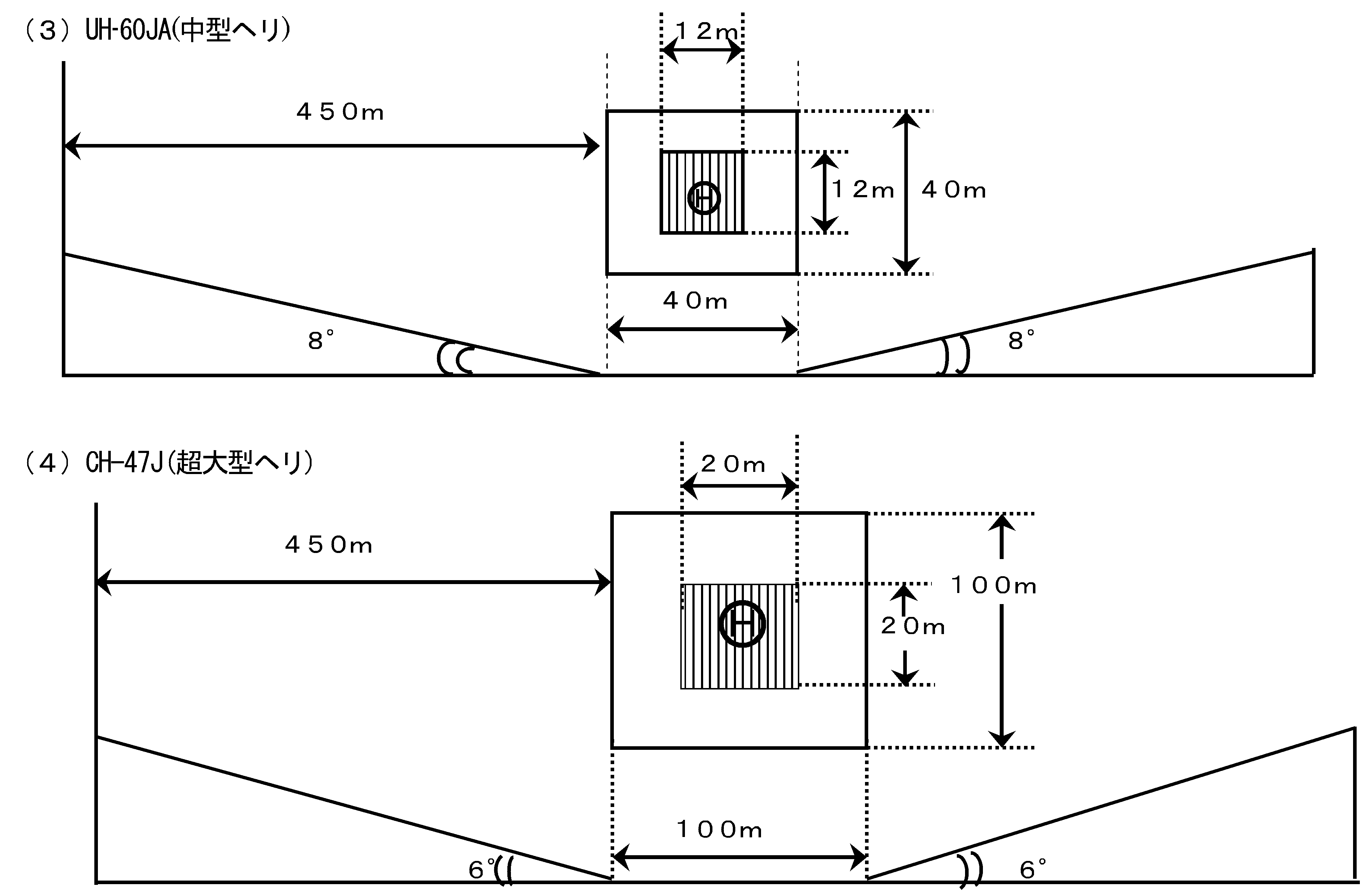
|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | ヘリポート名 | 所在地 | 管理者 | 広さ(m)  巾×長さ |
| １ | 宇美東小学校 | 宇美東三丁目7-1 | 町教育委員会学校教育課 | 80×55 |
| ２ | 桜原小学校 | 桜原一丁目1-1 | 町教育委員会学校教育課 | 90×70 |
| ３ | 井野小学校 | 大字井野419-9 | 町教育委員会学校教育課 | 70×55 |
| ４ | 宇美中学校 | 宇美五丁目4-1 | 町教育委員会学校教育課 | 75×60 |
| ５ | 宇美東中学校 | 若草二丁目1-1 | 町教育委員会学校教育課 | 100×80 |
| ６ | 総合スポーツ公園 | ゆりが丘一丁目2-1 | 町教育委員会社会教育課 | 100×60 |

###### 機種に準ずる発着附近の基準

機種に準ずるヘリポートの基準は以下に示すとおりである。

＜機種に準ずるヘリポートの基準＞





※着陸点とは、安全、安易に接地できるように準備された地点をいう。

着陸帯とは、発着に障害とならない地帯をいう。

この基準は、気候、湿度、気圧、風向、高度等天候の条件により変動する。

出典：福岡県防災会議「福岡県地域防災計画/地震・津波対策編」（H25.5）

###### 危険防止のための措置

臨時ヘリポートでは、危険防止のために以下の措置を講ずる。

1. 離着陸時は、風圧等により危険であるので場内にいる者を排除する等の立入禁止措置をとる。
2. 離着陸地点付近は、平坦で回転翼の回転によって砂塵等があがらない場所を選定し、物品等異物を放置しない。また、砂塵が舞い上がる場合は散水する。
3. 安全上の監視員を配置する。
4. 着陸したヘリコプターから隊員が降りて合図するまでは、絶対に近づかないよう徹底する。

###### 標示

臨時ヘリポートには以下の標示を行う。

1. 上空から確認しうる風の方向を標示する旗。又は、発煙筒を離着陸地点から約50ｍ離れた位置に設置する。
2. 着陸地点には、石灰等を用いて直径７ｍ以上のHの記号を標示する。

##### 経費の負担区分

派遣部隊が活動に要した経費のうち、次にあげるものは町の負担とする。ただし、2以上の地域にわたる場合は、関係市町村と協議して負担割合を定める。

＜町が負担する経費＞

|  |
| --- |
| 1. 派遣部隊が、連絡のため宿泊施設に設置した電話の設置費及び通話料金（災害派遣に関わる事項に限る） 2. 派遣部隊が宿泊のため要した宿泊施設、借上料金、電気料金及び水道料金 3. 宿泊施設の汚物の処理料金 4. 活動のため現地で調達した資機材の費用 5. その他必要な経費については、事前に協議しておく。 |

### 災害派遣の撤収要請

町長は、災害の救助活動が終了し、または他の関係機関で対処できる状態となり、派遣部隊の救援を要しない状態となったときは、派遣部隊の撤収について派遣部隊の長と協議し、速やかに知事に撤収要請依頼を行う。撤収要請の依頼は、電話等をもって報告した後、速やかに災害派遣撤収要請書を提出する。

撤収依頼書様式に記載する事項は以下のとおりである。

1. 派遣要請日時
2. 派遣された部隊
3. 派遣人員及び従事作業内容
4. その他参考となるべき事項

## 広域応援要請計画

### 応援の要請

##### 応援要請の方法

災害応急対策または災害復旧のため、必要なときは次の応援要請の要点を示し、県、他市町村、指定地方行政機関等の長に対し職員派遣等の要請を行う。また、知事に対し、他市町村、指定地方行政機関の職員派遣等について斡旋を求める。

＜応援要請する場合の要点＞

|  |
| --- |
| 1. 災害の状況及び応援を求める理由 2. 希望する機関名 3. 希望する人員、物資等 4. 場所、期間 5. 給与、その他勤務条件 6. 活動内容 |

##### 応援要請における活動の範囲

応援要請における活動の範囲は以下のとおりである。

1. 災害応急措置に必要な職員の派遣
2. 食糧、飲料水及び生活必需品の提供
3. 避難及び収容施設並びに住宅の提供
4. 医療及び防疫に必要な資機材及び物資の提供
5. 遺体の火葬のための施設の提供
6. ごみ及びし尿の処理のための装備及び施設の提供
7. 災害応急措置に必要な車両及び資機材の提供
8. ボランティア団体の受付及び活動調整
9. その他応援のために必要な事項

##### 応援の受入れ体制の確保

他の市町村、県、関係機関等に応援の要請を行う場合は、応援活動の拠点となる施設の提供、応援に係る宿泊場所の斡旋等、応援の受け入れ体制の確保に努める。

###### 連絡体制の確保

町は、応援要請が予測される災害が発生し、または発生するおそれがある場合には、迅速・的確にその状況を把握し、他の市町村、都道府県、関係機関等に通報する他、必要な情報交換を行う。

また、他の市町村、都道府県、関係機関等との連絡を速やかに行うための連絡窓口を定める。

###### 受入れ施設の整備

町長は、他の市町村、都道府県、関係機関等からの人的、物的応援を速やかに受け入れるため、応援活動の拠点となる施設の提供、応援に係わる人員の宿泊場所の斡旋等、応援の受入れのための施設の確保に努める。

### 他市町村への応援の実施

町長は、他市町村において災害が発生し、自力による応急対策が困難であるため応援要請を受けた場合、または応援の必要があると認めた場合は、基本法に基づき、応援を実施する。

##### 支援対策本部の設置

町長は、他市町村において災害が発生した場合には関係課及び消防団で構成する支援対策本部を速やかに設置し、被災市町村への物資の供給や職員等の派遣を行う。

##### 被害情報の収集

支援対策本部は、応援を迅速かつ的確に行うため被災市町村へ職員等を派遣し、被害情報の収集を速やかに行う。

##### 応援の実施

支援対策本部は、収集した被害情報等に基づき応援の決定を行い、職員等の派遣、物資の供給等の応援を実施する。その際、職員は派遣先において援助を受けることのないよう、食糧、衣料から情報伝達手段に至るまで各自でまかなうことができる自己完結型の体制をとる。

##### 被災者受け入れ施設の提供等

支援対策本部は、被災市町村の被災者を一時的に受け入れするための公的住宅、医療機関並びに要配慮者を受け入れるための社会福祉施設等の提供若しくは斡旋を行う。

### 協定に基づく相互応援

##### 主な災害時の応援協定\*[[17]](#footnote-17)\*[[18]](#footnote-18)\*[[19]](#footnote-19)\*[[20]](#footnote-20)\*[[21]](#footnote-21)

町は、災害による被害を最小限に抑えるため、近隣市町村等との災害時の相互応援に関して以下の協定を締結している。

1. 災害時における福岡県内市町村間の相互応援に関する基本協定（平成17年4月26日）
2. 福岡都市圏市町村消防相互応援協定（平成18年10月10日）
3. 福岡県消防相互応援協定（平成25年3月28日）
4. 福岡都市圏水道災害時応援に関する協定（平成21年7月23日）
5. 福岡県広域航空消防応援要綱（平成18年10月10日）

以下では、これらの協定に基づく応援要請の内容を示す。

##### 災害時における福岡県内市町村間の相互応援に関する基本協定に基づく応援要請

###### 対象市町村

対象市町村は、福岡県内の全市町村である。

###### 応援の種類

対象となる応援の種類は以下のとおりである。

1. 食料、飲料水及び生活必需物資並びにその供給に必要な資機材の提供
2. 被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材及び物資の提供
3. 救援及び救助活動に必要な車両、舟艇等の提供
4. 救助及び応急復旧に必要な医療職、技術職、技能職等の職員の派遣
5. 被災者の一時収容のための施設の提供
6. 被災傷病者の受入れ
7. 遺体の火葬のための施設の提供
8. ゴミ･し尿等の処理のための施設の提供
9. ボランティアの受付及び活動調整
10. 前各号に定めるもののほか、特に要請のあった事項

###### 応援要請の手続き

応援の要請は、要請先の市町村に対して行う。ただし、要請先の市町村が複数である場合には、県に対して要請を行う。

要請の手続きは、以下の事項を明らかにして電話等により行い、事後速やかに要請文書を提出する。

1. 被害の状況
2. 応援の種類
3. 応援の具体的な内容及び必要量
4. 応援を希望する期間
5. 応援場所及び応援場所への経路
6. その他必要な事項

※なお、要請を受けた市町村の対応、自主応援、経費の負担等については資料編参照

##### 福岡都市圏市町消防相互応援協定に基づく応援要請

###### 対象とする災害

本協定の対象とする災害は、火災、救急救助事案その他の災害である。

###### 協定市町

本協定の締結市町及び消防組合（協定市町という）は以下のとおりである。

＜協定市町＞

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 市町名または消防組合名称 |
| 市町 | 福岡市、春日市、大野城市、筑紫野市、宗像市、福津市、古賀市、新宮町、久山町、篠栗町、粕屋町、志免町、須恵町、**宇美町**、太宰府市、那珂川町、糸島市 |
| 消防組合 | **粕屋南部消防組合**、春日・大野城・那珂川消防組合、筑紫野太宰府消防組合、宗像地区消防組合、粕屋北部消防組合 |

###### 出動の区分

本協定に基づく応援出動には、計画出動及び特別出動の2種類がある。概要を以下に示す。

＜出動の区分＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 出動区分 | 概要 | 宇美町における応援対象 |
| 計画出動 | 出動対象市町村と協議して定めた区域内に発生した火災を覚知したときに消防隊が自動的に出動 | 大野城市、筑紫野市、志免町、須恵町、太宰府市 |
| 特別出動 | 協定市町の区域内に大災害が発生し計画出動以外の応援を特に必要とする場合に、被災市町の要請によって出動 | 協定市町 |

###### 特別出動の要請方法

特別出動の要請は、町長から応援を要請する協定市町村長または協定消防組合に対し、以下の事項をできうる限り明らかにして、電話等により行う。

1. 災害の種別、場所及び概況
2. 応援を要請する消防隊等の種類及び数
3. 活動内容及び集結場所
4. 誘導員又は担当責任者
5. その他必要事項

###### 指揮系統

応援出動時の指揮系統は以下のとおりである。

＜特別出動時の指揮系統＞

本部長､消防長又は消防団長

応援隊最高指揮者

応援隊員

※応援隊：他市町から出動した消防隊救急隊等

###### 報告

応援出動時には、以下の報告を行なう。

＜特別出動時の報告＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 現場報告 | 書類による報告 | |
| 伝達系統  応援市町消防長  又は消防団長 | 応援隊最高指揮者  現場最高指揮者 | 受援市町消防長  又は消防団長  応援市町消防長  又は消防団長 | 受援市町消防長  又は消防団長 |
| 報告内容 | 1. 現場到着 2. 消防活動等の状況 3. 引き上げ 4. その他必要事項 | 応援出動の内容  （応援消防隊等活動状況報告書（様式第1号）） | 災害の概要  （災害概要報告書（様式第2号）） |

##### 福岡県消防相互応援協定に基づく応援要請

###### 対象とする災害

本協定の対象となる災害は、以下の災害のうち、大部隊若しくは特殊な消防隊、資機材等の応援を必要とするものである。

1. 大規模な林野火災、高層建築物火災、危険物火災その他の特殊火災
2. 地震、風水害その他大規模災害
3. 航空機事故、列車事故等で大規模又は特殊な救急・救助事故

###### 出動に関する地域区分及び要請順位

本協定では、県内の市町村を北九州地域、筑豊地域、福岡地域、筑後地域の4つに区分している。このうち、本町は福岡地域に該当する。

これらの地域区分で同地域内の市町村に対する要請を第一要請、地域外の市町村に対する要請を第二要請とし、応援の要請は原則として第一要請から行う。

＜地域区分＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 地域区分 | 対象地域に含まれる市町村 | 町の要請順位 |
| 福岡地域 | 福岡市、筑紫野太宰府消防組合、春日・大野城・那珂川消防組合、糸島市、**粕屋南部消防組合**、宗像地区消防組合、粕屋北部消防組合 | 第1要請地域 |
| 北九州地域 | 協定書参照 | 第2要請地域 |
| 筑豊地域 | 〃 | 〃 |
| 筑後地域 | 〃 | 〃 |

###### 応援要請方法

応援の要請は、以下の事項を明確にし、代表消防機関等を通して行なうとともに、その旨を県に通報する。

なお、要請は電話、ファクシミリ等で行い、事後速やかに応援側の長に対して応援要請書を提出する。

1. 災害の種別、発生場所及び災害の状況
2. 応援隊の人員、車両、資機材
3. 応援隊の集結場所及び活動内容
4. 災害現場における最高指揮者の職、氏名
5. その他、必要な事項

###### 要請時の必要措置

応援要請を行った場合においては、以下の措置を講ずる。

1. 応援隊集結場所への誘導員の配置
2. 誘導員による応援隊の誘導
3. 現場指揮本部の所在の明示

###### 応援隊の編成及び指揮

応援部隊の編成は、代表消防機関等が行う部隊編成によるものとする。

また、応援隊の指揮は、消防組織法第47条の規定に基づき要請側の長の下で行われる。

###### 応援に関する報告及び確認事項

応援の実施にあたっては、応援隊最高指揮官より本部長、消防長または現場最高責任者に対して以下の報告及び確認を行う。

＜現場報告及び確認事項＞

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 内容 |
| 現場到着報告事項 | 1. 応援消防本部又は消防団名 2. 応援隊の最高指揮者の職、氏名 3. 応援隊の人員、車両、資機材 4. その他必要な事項 |
| 現場到着確認事項 | 1. 災害の現況 2. 活動中の消防隊名、隊数及び指揮者名 3. 他の消防隊の活動概要 4. 活動方針 5. 今後の見込み 6. 応援隊の活動範囲及び任務 7. 使用無線系統 8. 指揮連絡担当者名 9. 安全管理上の注意事項 10. その他必要な事項 |
| 現場引き揚げ時報告事項 | 1. 応援隊の活動概要 2. 活動中の異常の有無 3. 隊員の負傷の有無 4. 車両、資機材等の損傷の有無 5. 使用した消火薬剤等の数量 6. その他必要な事項 |

##### 福岡都市圏水道災害時相互応援に関する協定に基づく応援要請

###### 対象とする災害

本協定の対象とする災害は、地震等の自然災害、水道施設事故、水質事故等である。

###### 協定事業者

本協定の水道事業者等は以下のとおりである。

＜水道事業者等＞

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 市町名 |
| 市町 | 福岡市、筑紫野市、大野城市、太宰府市、古賀市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、宗像市、福津市、糸島市 |
| その他事業者 | 春日那珂川水道企業団の各水道事業者、福岡地区水道企業団、山神水道企業団、宗像地区事務組合の各水道用水供給事業者 |

###### 応援の内容

応援の内容は以下のとおりである。

ア.応急給水活動

イ.応急復旧活動

ウ.応急給水資機材及び応急復旧資機材の提供

エ.応援送水

オ.その他特に要請があった事項

###### 応援要請の手続き

応援の要請は、応援要請書にうより福岡都市圏水道災害対策連絡会（以下「連絡会」という。）に対して行う。

なお、緊急を要する場合は、口頭により要請することができるが、この場合において、口頭による要請後速やかに応援要請書を連絡会に提出しなければならない。

##### 福岡県広域航空消防応援協定に基づく応援要請

###### 航空応援の対象

航空応援は、以下の災害が起こった場合において、ヘリを使用することが消防機関の活動にとって極めて有効である場合に行う。

1. 地震、風水害その他大規模災害
2. 大規模な林野火災、高層建築物火災、危険物火災、その他特殊災害
3. ヘリによる搬送が有効かつ適切な救急時案
4. 山岳事故その他車両等の進入が困難な場所における救助時案
5. その他前各号に掲げる災害に準ずる災害

###### 航空応援の種別

航空応援には以下の種別がある。

＜航空応援の種別＞

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 概要 |
| 調査出動 | 現場把握、情報収集、指揮支援のための出動 |
| 火災出動 | 消火活動のための出動 |
| 救助出動 | 人命救助のための出動 |
| 救急出動 | 救急搬送のための出動 |
| 救援出動 | 救援物資、資機材、人員等の輸送のための出動 |

###### 応援要請手続き

応援要請手続の手順及び系統図を以下に示す。なお、要請、連絡、通報等は、電話又はファクシミリ等（後日正式文書送付）により行う。

＜要請手続手順及び系統図＞

県知事

②

応援要請の指示

①

応援を要請したい旨の報告

町長

福岡市長

福岡市消防局消防長

消防本部消防長

④

応援要請

応援決定通知

⑦

応援決定通知

⑧

⑤

応援決定の指示

⑥

応援可能な旨の報告

⑨応援に必要な

事項の連絡

⑦応援を決定した

旨の連絡

③応援を要請した

旨の連絡

③

応援要請

（③・⑦の同じ番号は並行して行う）

###### 応援要請時の明示事項

応援の要請は、以下の事項を明示して行う。

1. 要請側の市町村名
2. 消防長の氏名
3. 要請日時
4. 災害の発生日時、場所
5. 災害の概要
6. 応援活動の概要

###### 応援決定時の通報事項

航空応援決定の通知があった場合、消防本部の消防長は福岡市消防局消防長に対し次の事項を通報する。

1. 必要とする応援活動の具体内容
2. 応援活動に必要な資器材
3. ヘリの離着陸可能な場所及び給油体制
4. 災害現場における最高指揮者の職、氏名及び無線による連絡の方法
5. 離着陸現場における資器材の準備状況
6. 現場付近で活動中の他機関の航空機及びヘリの活動状況
7. 他の消防本部にヘリの応援を要請している場合の消防本部名
8. 気象の状況
9. ヘリの誘導方法
10. 要請側消防本部の連絡先
11. その他必要な事項

###### 指揮系統

応援出動した消防航空隊の指揮は、要請側市町村等の現場最高指揮者が行う。

この場合において、当該ヘリに搭乗している指揮者がヘリの運航に重大な支障があると認めたときは、その旨を現場最高指揮者に通告する。

※通信連絡使用電波：県内共通波152.77MHZ

###### 航空応援に関する報告

航空応援がなされた場合においては、応援側消防長及び要請側消防長の間で、以下に示すとおり相互に必要な報告を行う。

＜航空応援に関する報告＞

応援側消防長

航空応援災害報告書

（様式第４号）

航空応援活動報告書

（様式第３号）

要請側消防長

###### 事前計画の立案

町は、航空応援を受ける場合に備え、事前に次の事項についての計画を立案しておく。

1. 飛行場外離発着場の位置図
2. 燃料の補給体制
3. 応援消防航空隊と要請側消防本部との連絡方法
4. 離発着場への誘導員の派遣
5. 応援に伴い生ずることが予想される住人及び建物等に対する各種障害の除去等、離発着に必要な措置
6. 空中消火薬剤、救急救助資機材、隊員等の確保体制
7. その他必要な事項

### 広域一時滞在計画

##### 広域一時滞在の手続き

町は、町内において被災住民のための避難所を確保することが困難な場合には、県内外の他市町村に対し、被災住民の一時的な受入れを要請する。

また、県内外の他市町村から広域一時滞在の要請がなされた場合には、避難所の供与等の措置を講ずる。

広域一時滞在の手続きは、以下の流れで行う。

１．広域一時滞在の協議の申し入れ

２．受入れ避難所の決定及び関係者への通知

広域一時滞在の必要の消滅

３．広域一時滞在の必要がなくなった旨の通知

###### 広域一時滞在の協議の申し入れ

町は、県内他市町村への一時滞在を求める場合には、当該他市町村に対して直接協議を行い、県外の他市町村への一時滞在を求める場合には、県に対し当該他の都道府県との協議を求める。

###### 受入れ避難所の決定の通知

受入れ先の市町村において、住民を受入れるための避難所が決定したときには、当該受入れ先市町村（県外の場合には県）からその旨の通知がなされる。

その場合、町は、その内容を公示するとともに、県への報告、次の関係者への通知を行う。

※他市町村の住民を受け入れる場合においても、避難所が決定したときは、受入れ元の市町村、当該受入れ先となる避難所の管理者、及び次のイからカの関係者に対して通知を行う。

1. 現に住民を受け入れている避難所の管理者
2. 関係指定地方行政機関の長
3. 関係指定公共機関
4. 関係指定地方公共機関
5. 関係公共的団体
6. その他町長が必要と認める者

###### 広域一時滞在の必要がなくなった場合の措置

町は、広域一時滞在の必要がなくなった場合、その旨を受入れ先の市町村（県外の場合には県）に通知するとともに、（２）と同様に通知、公示、報告を行う。

##### 県に対する助言の依頼

町は、必要に応じて、広域一時滞在の協議の相手方その他広域一時滞在に関する事項について、県に助言を求めることができる。

### 備蓄物資等の供給に関する相互協力

町長は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、災害応急対策の実施に当たって、その備蓄する物資又は資材が不足し、災害応急対策を的確かつ迅速に実施することが困難であると認めるときは、知事に対し、必要な物資又は資材の供給について必要な措置を講ずるよう要請する。

また、上記の場合において、物資又は資材の供給に関して指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長、県及び周辺他市町村の長その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関、公共的団体並びに防災上重要な施設の管理者との相互の協力に努める。

## 避難計画

### 指定避難所及び指定緊急避難場所

##### 指定避難所及び指定緊急避難場所の指定

町は、住民の避難のため、災害による生命等の危機が迫っているときに、一時的に避難するための「指定緊急避難場所」及び災害による生命等の危機が去った後、自宅が被災した被災者等が一定期間生活する場としての「指定避難所」をそれぞれ指定している。

指定緊急避難場所及び指定避難所の一覧を次ページに示す。

##### 指定避難所及び指定緊急避難場所の使用

指定避難所及び指定緊急避難場所の使用に際しては、以下の点に留意する。

1. 避難を要する場合には、原則、居住地近辺の主たる避難所に避難する。ただし、大規模な災害で避難人員が多い場合や、避難所として不適当になった場合には、さらに近辺の安全な公共的施設等の避難所へ誘導して適宜使用する。
2. 避難路は、通学路を中心に現地の状況に応じて適宜決定する。
3. 野外架設はなるべく避け、既存建物を利用する場合には被災の程度、炊き出し、その他の条件を判断し、避難所として適切なものから順次、開設する。

##### 収容対象者

指定避難所等の収容対象者は以下の者である。

1. 災害により現に被害を受けた者又は被害を受けるおそれのある者
2. 避難指示等が出た場合等で、現に被害を受けるおそれのある者

##### 開設期間

開設期間は、原則として災害発生の日から７日以内とする。ただし、特別の事情がある場合は内閣総理大臣の承認を得て延長することができる。

＜指定避難所及び指定緊急避難場所一覧＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 宇美小学校区 | | | | | | | |
| 【指定避難所】 | | | | | | | |
| № | 施設名称 | 収容可能  人数※ | 建物  構造 | 所在地 | | 連絡先 | 備考 |
| 1 | 宇美小学校（体育館） | 290 | ＲＣ | 宇美三丁目9-1 | | 932-0069 |  |
| 2 | 宇美中学校（体育館） | 557 | ＲＣ | 宇美五丁目4-1 | | 932-0108 |  |
| 3 | 馬場自治会公民館 | 32 | 木 | 宇美一丁目9-5 | | － |  |
| 4 | 老人福祉センター | 266 | ＲＣ | 宇美二丁目1-11 | | 933-1111 | 地震時除く |
| 5 | 辻荒木自治会公民館 | 72 | 木 | 宇美三丁目6-10 | | － |  |
| 6 | 上河原自治会公民館 | 50 | 木 | 宇美四丁目13-12 | | 932-2229 |  |
| 7 | 上宇美本通自治会公民館 | 42 | Ｓ | 宇美四丁目10-6 | | － | 地震時除く |
| 8 | 上宇美一集会所 | 57 | Ｓ | 宇美中央四丁目1-14 | | － | 集会所 |
| 9 | 上宇美二自治会公民館 | 50 | 木 | 宇美五丁目12-1 | | － |  |
| 10 | 武道館 | 633 | ＲＣ | 宇美五丁目7-1 | | － |  |
| 11 | 末広自治会公民館 | 45 | 木 | 貴船一丁目1-1 | | － |  |
| 12 | 大谷自治会公民館 | 27 | 木 | 貴船一丁目15-29 | | － |  |
| 13 | 炭焼二集会所 | 89 | 木 | 貴船二丁目37-1 | | － | 集会所  地震時除く |
| 14 | 炭焼四集会所 | 54 | 木 | 貴船二丁目21-17 | | － | 集会所 |
| 15 | うみハピネス | 1175 | ＲＣ | 貴船二丁目28-1 | | 933-0777 | 福祉避難所 |
| 16 | 貴船自治会公民館 | 67 | 木 | 貴船五丁目1-13 | | － |  |
| 17 | 下宇美自治会公民館 | 59 | 木 | 明神坂二丁目3-1 | | 933-7836 |  |
| 【指定緊急避難場所】 | | | | | | | |
| № | 施設名称 | | | 所在地 | 備考 | | |
| 18 | 宇美小学校（グラウンド） | | | 宇美三丁目9-1 |  | | |
| 19 | 宇美中学校（グラウンド） | | | 宇美五丁目4-1 | ヘリポート | | |
| 20 | ちびっこ運動広場 | | | 貴船一丁目840-1 |  | | |
| 21 | 深町公園 | | | 光正寺二丁目4485-2 |  | | |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 宇美東小学校区 | | | | | | |
| 【指定避難所】 | | | | | | |
| № | 施設名称 | 収容可能  人数※ | 建物  構造 | 所在地 | 連絡先 | 備考 |
| 22 | 宇美東小学校（体育館） | 279 | ＲＣ | 宇美東三丁目7-1 | 932-0112 |  |
| 23 | まなびや・うみ | 175 | ＲＣ | 宇美東三丁目8-1 | － |  |
| 24 | 宇美東自治会公民館 | 65 | 木 | 宇美東二丁目2-14 | － |  |
| 25 | とびたけ一自治会公民館 | 63 | ＲＣ | とびたけ一丁目7-7 | － |  |
| 26 | とびたけ二自治会公民館 | 60 | ＲＣ | とびたけ二丁目14-1 | － |  |
| 27 | とびたけ三自治会公民館 | 63 | Ｓ | とびたけ三丁目1-1 | － |  |
| 28 | 障子岳砥石場集会所 | 40 | 木 | 障子岳南一丁目5-1 | － |  |
| 29 | 障子岳本村集会所 | 64 | Ｓ | 障子岳六丁目6-13 | － |  |
| 30 | 山ノ内自治会公民館 | 51 | 木 | 障子岳南三丁目3-58 | 932-2262 |  |
| 【指定緊急避難場所】 | | | | | | |
| № | 施設名称 | | | 所在地 | 備考 | |
| 31 | 宇美東小学校（グラウンド） | | | 宇美東三丁目7-1 | ヘリポート | |
| 32 | 飛岳北公園 | | | とびたけ二丁目1556-300 |  | |
| 33 | 原の前スポーツ公園 | | | 障子岳南二丁目20-1 |  | |
| 34 | 一本松公園 | | | 大字宇美1271-20 |  | |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 原田小学校区 | | | | | | |
| 【指定避難所】 | | | | | | |
| № | 施設名称 | 収容可能  人数※ | 建物  構造 | 所在地 | 連絡先 | 備考 |
| 35 | 宇美南町民センター | 144 | ＲＣ | ゆりが丘一丁目3-1 | 934-1115 |  |
| 36 | 宇美東中学校（体育館） | 557 | ＲＣ | 若草二丁目1-1 | 933-2500 |  |
| 37 | 宇美勤労者体育ｾﾝﾀ― | 413 | ＲＣ | 若草二丁目1-2 | － |  |
| 38 | 鎌倉集会所 | 49 | 木 | 宇美中央二丁目9-1 | － | 集会所 |
| 39 | 四王寺坂一自治会公民館 | 47 | 木 | 四王寺坂一丁目20-8 | － |  |
| 40 | 四王寺坂二自治会公民館 | 47 | 木 | 四王寺坂二丁目17-5 | － |  |
| 41 | 四王寺坂三自治会公民館 | 47 | 木 | 四王寺坂三丁目15-25 | － |  |
| 42 | 福博鎌倉集会所 | 46 | Ｓ | 若草一丁目20-13 | － | 集会所 |
| 43 | 新成生活館 | 51 | Ｓ | 若草一丁目30-1 | － | 生活館 |
| 44 | 原田下自治会公民館 | 101 | 木 | 原田四丁目18-9 | 933-8083 |  |
| 45 | 原田中央自治会公民館 | 51 | ＲＣ | 原田三丁目5-7 | 932-7942 |  |
| 46 | 明治町集会所 | 75 | 木 | ゆりが丘二丁目19-1 | － | 集会所 |
| 47 | 仲山生活館 | 46 | Ｓ | ゆりが丘四丁目4-41 | － | 生活館 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 【指定緊急避難場所】 | | | |
| № | 施設名称 | 所在地 | 備考 |
| 48 | 原田小学校（グラウンド） | 原田三丁目1-1 | 土砂災害警戒時除く |
| 49 | 宇美南中学校（グラウンド） | ゆりが丘一丁目1-1 |  |
| 50 | 宇美東中学校（グラウンド） | 若草二丁目1-1 | ヘリポート |
| 51 | 新成公園 | 若草一丁目3370-167 |  |
| 52 | 原田公園 | 原田三丁目1057-44 |  |
| 53 | 総合スポーツ公園 | ゆりが丘一丁目2-1 | ヘリポート |
| 54 | 寺浦運動広場 | 原田三丁目1017-8 | 土砂災害警戒時除く |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 桜原小学校区 | | | | | | |
| 【指定避難所】 | | | | | | |
| № | 施設名称 | 収容可能  人数※ | 建物  構造 | 所在地 | 連絡先 | 備考 |
| 55 | 桜原小学校（体育館） | 294 | 木 | 桜原一丁目1-1 | 933-6000 |  |
| 56 | 住民福祉センター | 536 | ＲＣ | 平和一丁目1-1 | 933-2607 |  |
| 57 | 働く婦人の家し～ず・うみ | 674 | ＲＣ | 平和一丁目14-1 | 932-0365 |  |
| 58 | 大名坂自治会公民館 | 67 | Ｓ | 明神坂一丁目3-18 | － |  |
| 59 | 林崎自治会公民館 | 49 | 木 | 平和二丁目18-1 | － |  |
| 60 | 浦田自治会公民館 | 65 | Ｓ | 平和二丁目12-14 | 934-1838 |  |
| 61 | 桜原自治会公民館 | 80 | Ｓ | 桜原一丁目10-1 | － |  |
| 62 | 柳原生活館 | 70 | Ｓ | 桜原二丁目12-10 | － | 生活館 |
| 63 | 黒穂集会所 | 49 | 木 | 桜原三丁目24-24 | 932-2299 | 集会所 |
| 64 | 福博中央集会所 | 49 | 木 | 桜原三丁目10-7 | － | 集会所 |
| 65 | 三原自治会公民館 | 57 | 木 | 神武原二丁目4-6 | － |  |
| 66 | 神山手自治会公民館 | 59 | Ｓ | 神武原三丁目13-1 | － |  |
| 67 | 早見自治会公民館 | 93 | 木 | 宇美中央一丁目4-1 | － |  |
| 【指定緊急避難場所】 | | | | | | |
| № | 施設名称 | | | 所在地 | 備考 | |
| 68 | 桜原小学校（グラウンド） | | | 桜原一丁目1-1 | ヘリポート | |
| 69 | 林崎運動公園多目的広場 | | | 平和一丁目4977-2 |  | |
| 70 | 宇美公園 | | | 明神坂一丁目4684-1 |  | |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 井野小学校区 | | | | | | |
| 【指定避難所】 | | | | | | |
| № | 施設名称 | 収容可能  人数※ | 建物  構造 | 所在地 | 連絡先 | 備考 |
| 71 | 井野小学校（体育館） | 391 | ＲＣ | 大字井野419-9 | 934-1122 |  |
| 72 | ひばりが丘一自治会公民館 | 34 | 木 | ひばりが丘一丁目9-12 | 933-5603 |  |
| 73 | ひばりが丘二自治会公民館 | 53 | 木 | ひばりが丘二丁目10-25 | － |  |
| 74 | ひばりが丘三自治会公民館 | 54 | 木 | ひばりが丘三丁目13-3 | 932-7837 |  |
| 75 | 井野自治会公民館 | 41 | ＲＣ | 大字井野541-3 | 932-3151 | 地震時除く |
| 76 | 井野自治会公民分館（旧：新井野） | 21 | Ｓ | 大字井野31-9 | － |  |
| 77 | 平成自治会公民館 | 46 | 木 | 大字宇美4373 | － |  |
| 【指定緊急避難場所】 | | | | | | |
| № | 施設名称 | | | 所在地 | 備考 | |
| 78 | 井野小学校（グラウンド） | | | 大字井野419-9 | ヘリポート | |
| 79 | 井野公園 | | | 大字井野字熊山555-4外 | 土砂災害警戒時除く | |
| 80 | ひばりが丘北公園 | | | ひばりが丘二丁目316-12 |  | |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| その他 | | | | | | |
| 【指定避難所】 | | | | | | |
| № | 施設名称 | 収容可能  人数※ | 建物  構造 | 所在地 | 連絡先 | 備考 |
| 81 | 宇美商業高校（体育館他） | 344 | ＲＣ | 大字井野52-1 | 932-0135 | 県有施設 |
| 82 | 須恵高校（体育館他） | 687 | ＲＣ | 須恵町旅石72-3 | 936-5566 | 県有施設 |
| 83 | 福岡刑務所鍛錬場 | 312 | ＲＣ | 障子岳南六丁目1-1 | 932-0395 | 国有施設 |

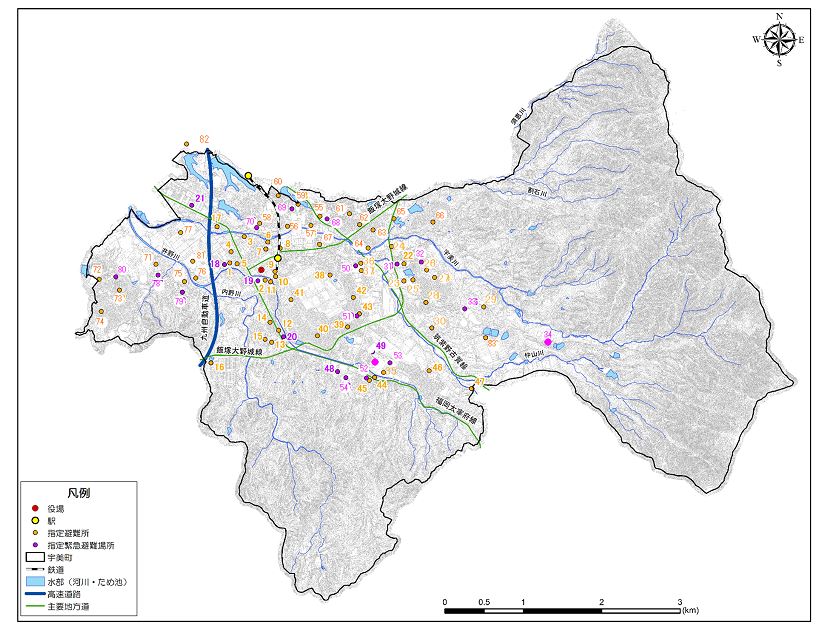
※　収容可能人数

建物の収容基準：有効面積（延べ床面積の70％）を基準とし、２㎡あたり１人（寝起きが可能な畳１枚分）で算出。

※　構造

Ｓ:鉄骨造、ＲＣ:鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造、木：木造

＜指定避難所・指定緊急避難場所位置図＞



### 避難準備情報、指示の発令

町長、その他避難の指示等の権限を有する者は、災害が発生し、又はまさに発生しようとして危険が切迫している場合、危険区域の居住者に対し避難のための立ち退きを指示する。

また、町は、一般住民に対して避難準備を呼びかけるとともに、高齢者や障がい者等の避難行動に時間を要する要配慮者が迅速に避難できるよう、避難準備情報等の伝達を行う。

##### 避難の指示権を有する者

避難の指示権を有する者は以下のとおりである。

＜避難の指示権者及び時期＞



出典：福岡県防災会議「福岡県地域防災計画 風水害対策編」（Ｒ３）

##### 避難準備情報、指示の発令基準

町は、「避難指示等の判断・伝達マニュアル」に基づき、次の発令基準で避難準備情報、避難指示を発令する。

避難指示等の発令にあたっては、必要に応じて、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長及び県に対し助言を求める。

###### 水害

広範囲を対象とした発令基準

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | | 発令基準 |
| 気象情報等 | ① 降水ナウキャスト | 降水ナウキャストによる5分毎の実況値、予測値（60分後まで）データにより、河川水位が急激に上昇すると予想されるときは、早めの避難指示等判断を行う。 |
| ② 解析雨量・降水短時間予報 | 解析雨量・降水短時間予報により30分毎の実況値、予測値（6時間先まで）により、河川水位が急激に上昇すると予想されるときは、早めの避難指示等判断を行う。 |
| ③ 記録的短時間大雨情報  （110mm/時間） | 記録的短時間大雨情報（110mm/時間）が発表された時は、発表雨量観測所や発表地域を確認する。特に河川の上流域で発表された場合は、短時間で急激に河川水位が上昇する可能性が高いため、早めの避難指示等判断を行う。 |
| ④ 特別警報 | 特別警報が発表されたときは、発表地域を確認する。短時間で急激に河川水位が上昇する可能性が高いため、早めの避難指示等判断を行う。 |
| ⑤ 上流域の規格化版流域雨量指数 | 上流域の規格化版流域雨量指数が１．０を超えるなどにより、水位が急激に上昇すると予想されるときは、早めの避難指示等判断を行う。  ※降雨が小康状態でも、規格化版流域雨量指数を見ると依然として危険性が増している状況があることに留意する。 |
| ⑥ 上流域の流域雨量指数 | 上流域の流域雨量指数が洪水警報基準を超えるなどにより、水位が急激に上昇すると予想されるときは、早めの避難指示等判断を行う。  ※降雨が小康状態でも、流域雨量指数を見ると依然として危険性が増している状況があることに留意する。 |
| 現地からの情報 | ① 築堤 | 護岸天端まで水位が上昇し、更に水位が上昇すると予想されるとき、水位が護岸天端を越え、更に水位が上昇し、破堤する恐れがあると判断されるとき等、予想される被害の状況等を考慮し、適切な避難情報を発令する。 |
| ② 河川管理施設 | 亀裂、漏水、洗掘等を確認したとき、河川水位の高さ、継続時間等を考慮し、適切な避難情報を発令する。  また、堤防からのオーバーフロー、堤防の破堤等を確認したとき、速やかに避難情報等を発令する。 |

河川毎の発令基準

宇美川、仲山川、井野川、内野川の氾濫等により被害が予想される地域に対しては、次の発令基準に基づき避難指示等を発令する。

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 発令基準 |
| 高齢者等避難 | １．洪水警報が発表  ２．水位、雨量および流域雨量指数を監視し、下記のいずれかの条件に該当するとき  ⑴ 各河川の水位観測所の水位がはん濫注意水位に到達した場合  ⑵ 各河川の水位観測所の水位がはん濫注意水位に到達すると見込まれ、かつ、次の①～③のいずれかにより、急激な水位上昇のおそれがある場合  　① 水位観測所上流の水位が急激に上昇している場合  ② 川の洪水警報の危険度分布で「警戒（赤）」が出現した場合（流域雨量指数の予測値が洪水警報基準に達する場合）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 流域雨量指数  （洪水警報基準） | 宇美川 | 14.5 | | 内野川 | 8.5 | | 井野川 | 6.1 |   ③ 水位観測所上流で大量又は強い降雨が見込まれる場合（実況雨量や予測雨量に　おいて、累加雨量が100㎜以上、又は時間雨量が30ミリ以上となる場合）  ３．堤防に軽微な漏水・浸食等が発見された場合  ４．警戒レベル３高齢者等避難の発令が必要となるような強い降雨を伴う前線や台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合（夕刻時点に発令） |
| 避 難 指 示 | １．洪水警報が発表  ２．水位、雨量および流域雨量指数を監視し、下記のいずれかの条件に該当するとき  ⑴ いずれかの観測所の水位がはん濫危険水位に到達した場合  ⑵ 各河川の水位観測所の水位がはん濫危険水位に到達すると見込まれ、かつ、次の①～③のいずれかにより、急激な水位上昇のおそれがある場合  　① 水位観測所上流の水位が急激に上昇している場合  ② 川の洪水警報の危険度分布で「非常に危険（うす紫）」が出現した場合（流域雨量指数の予測値が洪水警報基準を大きく超過する場合）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 流域雨量指数  （大きく超過した基準） | 宇美川 | 16.0 | | 内野川 | 9.4 | | 井野川 | 6.7 |   ③水位観測所上流で大量又は強い降雨が見込まれる場合（実況雨量や予測雨量において、累加雨量が150㎜以上、又は時間雨量が40ミリ以上となる場合）  ３．堤防に異常な漏水・浸食等が発見された場合  ４．警戒レベル４避難指示の発令が必要となるような強い降雨を伴う前線や台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合（夕刻時点に発令） |
| 緊急安全確保 | １．大雨特別警報が発表  （災害が切迫）  ２．河川の水位が、堤防を越えた場合または明らかに超えると予想される場合  ３．堤防に異常な漏水・浸食の進行や亀裂・すべりの発生等により決壊のおそれが　　　　高まった場合  （災害発生を確認）  ４．堤防の決壊や越水・溢水が発生した場合 |

※各河川の水位観測所及び基準水位

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 河川 | 観測所 | 水防団  待機水位 | はん濫  注意水位 | 避難  判断水位 | はん濫  危険水位 |
| 宇美川 | 平松橋（町） | - | 1.93m | - | 2.33m |
| 正法橋（町） | - | 1.61m | - | 2.01m |
| 仲山川 | 上戸樋橋（町） | - | 1.37m | - | 1.77m |
| 井野川 | ひのくち橋（町） | - | 2.22m | - | 2.62m |
| 内野川 | 船石橋（町） | - | 1.12m | - | 1.52m |

###### 土砂災害

土砂災害の場合の避難指示等の発令基準は次のとおりである。

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 発令基準 |
| 高齢者等避難 | １～３のいずれかに該当する場合に、高齢者等避難を発令するものとする。 |
| １．大雨警報（土砂災害）（警戒レベル３相当情報[土砂災害]が発表され、かつ、土砂災害の危険度分布が「警戒(赤)」（警戒レベル３相当情報[土砂災害]）（2～3時間先までに大雨警報の土壌雨量指数基準に到達）となった場合  ２．数時間後に避難経路等の事前通行規制等の基準値に達することが想定される場合  ３．警戒レベル３高齢者等避難の発令が必要となるような強い降雨を伴う前線や台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合(大雨注意報が発表され、当該注意報の中で、夜間～翌日早朝に大雨警報(土砂災害)（警戒レベル３相当情報[土砂災害]）に切り替える可能性が高い旨に言及されている場合など)（夕刻時点に発令） |
| 避 難 指 示 | １～５のいずれかに該当する場合に、避難指示を発令するものとする。 |
| １．土砂災害警戒情報（警戒レベル４相当情報[土砂災害]）が発表された場合  ２．土砂災害警の危険度分布で「非常に危険（うす紫）」（警戒レベル４相当情報[土砂災害]）となった場合  ３．警戒レベル４避難指示の発令が必要となるような強い降雨を伴う前線や台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合(夕刻時点で発令)  ４．警戒レベル４避難指示の発令が必要となるような強い降雨を伴う台風等が、立退き避難が困難となる暴風を伴い接近・通過することが予想される場合(立退き避難中に暴風が吹き始めることがないよう暴風警報の発表後速やかに発令)  ５．土砂災害の前兆現象（山鳴り、湧き水・地下水の濁り、渓流の水量の変化等）が　　発見された場合  ※夜間・未明であっても、発令基準１～２又は５に該当する場合は、躊躇なく警戒レベル４避難指示を発令する |
| 緊急安全確保 | １～２のいずれかに該当する場合に、避難安全確保を発令するものとする。 |
| (災害が切迫)  １．大雨特別警報(土砂災害)（警戒レベル５相当情報[土砂災害]）が発表された場合  （災害発生を確認）  ２．家屋の倒壊や道路の崩壊など、人的被害につながるおそれのある規模の土砂災害の発生が確認された場合 |

### 避難指示等の伝達

町長は、避難のための立退きが円滑に行われるよう、あらかじめ定められた方法に従い、避難場所、避難経路等の必要な事項について、迅速かつ的確に住民に伝達を行う。

##### 伝達事項

避難勧告等の発令時には、以下の事項を伝達する。

1. 高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の別
2. 発令者
3. 差し迫っている具体的な危険予想
4. 避難対象地区名
5. 避難日時、避難先及び避難経路
6. 避難指示の理由
7. 避難に当たっての以下の注意事項

* 出火防止の措置（ガスの元栓、配電盤の遮断等）及び戸締りを行うこと
* 会社や工場等は、浸水その他の被害による油の流出防止、発火しやすい物質、電気、ガス等の保安措置を講ずること
* 携帯品を必要最小限とし、秩序を乱すことのないよう注意すること。
* 必要に応じ防寒衣、雨具等を携帯すること

##### 伝達の方法

避難指示等の住民への伝達は、“総括班”が関係機関と連携して行う。伝達は、以下の方法、経路で行う。

1. 防災行政無線による伝達・周知
2. 広報車、サイレン等による伝達・周知
3. 電話等による伝達・周知
4. 戸別巡回、伝達網による伝達
5. 報道機関を通じた伝達・周知
6. 民間の事業者が運営するウェブサイトを介した伝達・周知（町が依頼する）

＜避難指示等の伝達経路＞

住　　　民

広報車､防災行政無線

総括班

対策本部

戸別巡回、電話、携帯マイク

自治会長

自主防災組織

戸別巡回、広報車

指揮車、消防車

消防署

消防本部

消防団

粕屋警察署

交番

報道機関

消防車、戸別巡回

パトカー、戸別巡回

テレビ、ラジオ

##### 避難実施責任者、避難誘導員による伝達

町は、避難指示等の伝達が円滑に進むよう、地域における避難実施責任者又は避難誘導員による伝達活動を支援する。避難実施責任者及び避難誘導員は、町長が各地域の実情に応じて防災に精通した者を選任する。

##### 危険回避のための避難

遠距離等の理由により避難が困難となることが予想される場合は、早い段階で浸水想定区域内であっても堅牢な建物で予想浸水深よりも高い階層のある避難所（木造建物を除く。）への避難を促す。

### 避難誘導及び移送

##### 住民が行う避難準備

###### 避難準備

住民は、高齢者等避難等が発令された場合において、以下の避難準備を行う。

1. 火気及び危険物の始末、戸締りを完全にする
2. 家屋の補強及び家財の整理をする
3. 携行品を準備する
4. 帽子、頭巾、ヘルメット等の防具をつけ、なるべく身体の露出部分が少ないようにする

###### 携行品

住民の携行品は以下のとおりである。

1. 懐中電灯、ろうそく、トランジスターラジオ
2. 下着１～２着
3. 食糧２～３食分
4. 1.5m程度の竹又は棒
5. ロープ又は帯、紐
6. 貴重品、印鑑

##### 指定緊急避難場所の解錠

指定緊急避難場所のうち、学校、公民館等の施設への避難が行われる場合であって、避難者の受入れのために施設の解錠が必要なときは、あらかじめ選任した解錠責任者により解錠を行う。

##### 避難誘導

避難指示等が出され、避難の必要があるときには、住民はあらかじめ確認した最寄りの指定緊急避難場所へ避難する。この場合において、“総括班”、消防団及び避難誘導員は、警察等関係機関の協力のもと、住民の安全、円滑な避難のための避難誘導を行う。

###### 避難誘導の順位

避難誘導に当たっては、要配慮者を早めに避難させ、次いで、防災活動従事者以外の住民、防災活動従事者の順に行う。

###### 避難誘導時の留意事項

避難誘導時の留意事項は以下のとおりである。

1. 誘導、移送に際しては、避難前に避難路の安全を確認しておくとともに、危険箇所等危険性について、避難者に周知する
2. 誘導員は、人員の点検を適宜行い避難中の事故防止を図る
3. 避難した地域に対しては事後速やかに残留者の有無を確認するとともに、危険防止とその他必要な避難指示を行う
4. 指示に従わない者についても、以下の事項を重点的に伝え、できる限り説得をする

* 「ここにいては危険である！」
* 「家財等の警備体制は十分である！」

1. 避難者が自力により立ち退くことが困難な場合は、町が車両、舟艇等により避難させる
2. 必要によってはロープや紐等で身体をつなぐ

##### 避難者の移送

被災地域が広範囲にわたり、指定緊急避難場所が使用できない場合、あるいは指定緊急避難場所に収容しきれなくなった場合には、県、警察及び他市町村等の協力を得て、避難者を他地区へ移送する。

### 警戒区域の設定

町及び関係機関は、住民の生命、身体への危険を防止するため、必要があると認めるときは、警戒区域を設定し、災害応急対策従事者以外の者に立ち入りを制限し、又は退去を命ずる。警戒区域の設定に当たっては、必要に応じて、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長及び県に対し助言を求める。

警戒区域の設定権者は以下のとおりである。

＜警戒区域の設定権者＞

| 設定権者 | 代位者※ | 災害の種類 | 内容・要件 | 根拠法 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 町長 | 警察官  自衛官 | 災害全般 | 災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合で、人の生命又は身体に対する危険を防止するために特に必要があると認めるとき | 基本法第63条 |
| 消防長または消防署長 | 警察署長 | 火災 | 事故により火災が発生するおそれが著しく大であり、かつ、火災が発生したならば人命又は財産に著しい被害を与えるおそれがあると認められるとき | 消防法第23条の2 |
| 消防吏員または消防団員 | 警察官 | 水害を除く災害全般 | 災害現場において、活動確保を主目的に設定するとき | 消防法第28条及び第36条 |
| 水防団長、水防団員または消防機関に属する者 | 警察官 | 洪水 | 水防上緊急の必要がある場所において警戒区域を設定するとき | 水防法第21条 |

※代位者による警戒区域の設定は、第1位の設定権者が現場に不在の場合や、設定権者より要求があったときに行う

### 指定避難所の開設・運営

##### 指定避難所の開設

町は、災害により家屋等に被害を受け、又は受けるおそれのある者で、避難しなければならない者を一時的に収容し、保護するため、避難所の開設を行う。避難所の開設に当たっては、災害の状況に応じ、避難所の立地条件及び建築物の安全を確認して、速やかな開設を行う。

避難所の開設は、対策本部の指揮の下、“福祉・経済班、教育班”により、消防署及び警察署等と十分な連絡を図りながら行う。

##### 応援の要請

町長は、自ら避難所の開設が困難な場合、他市町村又は県に対し避難所の開設につき応援を要請する。

##### 指定避難所以外の施設の利用

###### 施設が利用できない場合等の措置

施設の被災により避難所としての使用ができない場合や、被災地域が広域にわたるために被災者を収容することができない場合等には、以下の措置を講ずる。

1. 被災等により指定避難所が使用できない場合には、管理者の同意を得て旅館やホテルを借り上げ、避難所として利用することを検討する
2. 上記の場合において、野外に仮設テント等を設置し、又は天幕を借り上げて設営することも検討する
3. 被害が激甚なため、町内での被災者の収容が困難な場合には、広域一時滞在の要請を行う（第7節　第4項「広域一時滞在計画」参照）

###### 避難所等に関する特例

著しく異常かつ激甚な非常災害が発生した場合であって、避難所又は応急仮設住宅が著しく不足し、被災者に対して住居を迅速に提供することが特に必要と認められる場合には、当該災害が政令で指定される。

この場合において、政令で定める区域及び期間において町長が設置する避難所については、消防法第17条の消防用設備等の設置等に関する規定は適用されない。ただし、町は、上記規定にかかわらず、消防法に準拠して、同項に規定する避難所等についての消防の用に供する設備、消防用水及び消火活動上必要な施設の設置及び維持に関する基準を定め、その他当該避難所等における災害を防止し、及び公共の安全を確保するため必要な措置を講ずる。

##### 避難所の開設に係る周知及び報告

町長は、避難所を開設したときは、速やかに住民に周知するとともに、以下の事項を知事に報告する。また、災害の状況により避難所を変更した場合においても同様とする。

1. 避難発令の理由
2. 避難対象地域
3. 避難所開設の日時、場所、施設名
4. 収容状況及び収容人員
5. 開設期間の見込み（救助法適用の場合、災害発生の日から７日以内）

##### 避難者の受入れ

###### 避難者の誘導

避難所の開設を行う者は、避難者の受入れスペースを指定し、避難者を誘導する。

###### 避難者名簿の作成\*[[22]](#footnote-22)

各避難所の責任者は、避難者の受け入れや生活支援等が円滑に進むよう、避難者の名簿を作成し人員を把握する。

##### 避難者の状況把握

町は、災害発生直後より、避難者の状況を把握するため避難所に被災状況登録窓口を設置し、避難者の状況把握に努める。なお、把握された事項については、被災地の現地調査、住民登録の台帳との整合を図り、避難所の開設期間の設定や物資の供給に活用する。

###### 登録事項

被災状況登録窓口における登録事項は以下のとおりである。

1. 世帯主の氏名、年齢、性別、住所、電話番号
2. 家族の氏名、年齢、性別、学童の学年
3. 親族の連絡先
4. 住家被害の状況や人的被害の状況
5. 食糧、飲料水、被服や寝具その他生活必需品の必要性の状況
6. 要配慮者の状況
7. その他、必要とする項目

###### 登録の方法

事前に登録事項の様式を作成し、調査責任者を選任のうえ登録する。

###### 登録結果の活用

登録された状況は、避難所の開設期間、食糧や飲料水の要供給数、被服や寝具その他の生活必需品の要配布数、応急仮設住宅の要設置数、学用品の要給与数、避難所の生活環境の整備等に活用する。

###### 登録結果の報告

登録の結果は、日々、対策本部に集約する。なお、救助法が適用となった場合は、必要な項目を県の担当課に報告する。

###### 在宅被災者の状況把握

避難所に避難していない被災者についても、必要に応じて避難所への収容と生活支援が必要な場合があるため、その状況を把握する。特に、要配慮者が情報の伝達を受けられず孤立することのないよう留意する。

##### 避難所の運営

避難所の運営は、住民及びボランティアの自主性を尊重して行い、町はこれに協力する。

###### 運営体制の整備

避難所の運営のため、管理責任者を選任する等、運営体制を整備する。なお、管理責任者は、町職員、学校長、各自治会長とする。

管理責任者は、おおむね次の業務を行う。

1. 被災者台帳に基づき、常に避難者の実態や需要を把握する。
2. 要配慮者を把握した場合、必要に応じてホームヘルパーの派遣、社会福祉施設への緊急入所又は福祉避難所への収容を行うため関係機関等と連絡調整を行う。
3. 被災者に必要な食糧、飲料水その他生活必需品の供給について、常に対策本部と連絡を行う。また、それらの供給があった場合、物資受払簿を整備し、各世帯を単位として配布状況を記録しておく。

###### 生活環境の整備

避難者の生活環境を整備するため、次の事項について対応する。

1. 避難者に必要な食糧、その他生活必需品を避難者の世帯人員や不足状況に応じて公平に配布する。
2. 避難所の開設期間の長期化が見込まれる場合は、必要に応じて備品を整備し、避難者に対するプライバシーの確保、暑さ寒さ対策、入浴及び洗濯の機会の確保等、生活環境の改善対策を順次検討する。

＜備品、設備の例＞

|  |
| --- |
| 1. 畳、マット、カーペット 2. 間仕切り用パーティション 3. 冷暖房機器 4. 仮設風呂・シャワー 5. 洗濯機・乾燥機 6. 仮設トイレ 7. その他必要な設備・備品 |

1. 一定の設備を備えた避難所を維持するため、衛生管理対策をすすめるとともに必要な電気容量確保に努める。
2. 避難者への情報提供や被災者相互の安否確認を行うため、避難所にラジオ、テレビ、電話、ファクシミリ等の通信手段確保に努める。
3. 避難所の防犯対策を進めるため、警察及び消防団と連携し各避難所の巡回パトロール等を実施する。なお、避難所の治安・防犯等の観点から、やむを得ない理由がある場合には、警備員等の雇用も考慮する。

##### 避難所以外の場所に滞在する被災者への配慮

町は、やむを得ない理由により避難所に滞在することができない被災者に対しても、必要な生活関連物資の配布、保健医療サービスの提供、情報の提供その他これらの者の生活環境の整備に必要な措置を講ずるよう努める。

##### 応援協力関係

町長は、自ら避難者の誘導及び移送が困難な場合、他市町村又は県に対し避難者の誘導及び移送の実施またはこれに要する要員及び資機材につき応援を要請する。

また、町長は、自ら避難所の開設が困難な場合、他市町村又は県に対し避難所の開設につき応援を要請する。

### 要配慮者等を考慮した避難対策

##### 避難行動における対策

###### 要配慮者関連施設における避難対策

要配慮者関連施設においては、あらかじめ定める避難誘導等の計画に基づき、警察、消防団や近隣住民、自主防災組織等と協力して避難措置を行う。

要配慮者関連施設には以下のものがある。

＜要配慮者関連施設＞

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | 根拠法 |
| 児童福祉施設 | * 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条に規定する施設 |
| 老人福祉施設 | * 老人福祉法（昭和38年法律第133号）第5条の3に規定する施設 |
| 身体障害者社会参加支援施設 | * 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第5条に規定する施設 |
| 障害者支援施設 | * 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第16条に規定する施設精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（平成7年法律第94号）に規定する施設 * 障害者総合支援法（平成18年法律第123号）第5条に規定する施設 |
| 病院、診療所、介護老人保健施設 | * 医療法（昭和23年法律第205号）第1条の2に規定する施設 |
| 特別支援学校、幼稚園 | * 学校教育法（昭和22年法律第26号）第3章・同第8章に規定する施設 |
| 保護施設 | * 生活保護法（昭和25年法律第144号）第38条に規定する施設 |

###### 避難行動要支援者の避難対策

避難行動要支援者への避難支援は、避難行動要支援者名簿及び事前に打ち合わせた個別計画を活用して行う。（第2章　第11節「要配慮者対策計画」参照）

また、名簿情報の提供に不同意であった者についても、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合であって、避難支援の必要が高まった状況においては、町は関係者へ名簿情報を提供し、避難支援を実施する。この場合において、名簿情報の提供を受けた者はこれにより知ることができた情報を漏らしてはならず、また、町は情報漏えい防止のため必要な措置を講ずる。

なお、避難行動要支援者名簿の作成が十分でない場合においては、在宅サービス利用者名簿等既存の要配慮者に関する情報を活用して、避難支援を行う。

##### 安否確認の実施

町及び避難支援等関係者は、避難行動要支援者名簿を活用して速やかに避難支援が行われなかった避難行動要支援者等の安否確認を行う。また、避難行動要支援者に該当しない者であっても、必要に応じて、地域の高齢者や障がい者等の安否確認を併せて行う。

##### 避難所における対策

町及び関係機関は、避難所における要配慮者の支援のため、以下の事項を行う。

1. 町は、民生委員、ホームヘルパー等の協力を得てチームを編成し、在宅及び避難所等で生活する要配慮者に対するニーズ把握等の状況調査を実施するとともに、福祉サービス等の情報を随時提供する。
2. 食糧や飲料水、生活必需品の供給等の避難所での生活支援において要配慮者が不利とならないよう配慮する。
3. 生活情報の伝達において、聴覚障がい者には掲示板や手話通訳、視覚障がい者には点字等情報を的確に伝える方法を用いる。
4. 車椅子、携帯便器、おむつ、移動介助を行う者(ガイドヘルパー)の派遣等、要配慮者の要望を把握するため、避難所等に要配慮者のための相談窓口を設置する。
5. 物理的障壁の除去(バリアフリー化)されていない施設を避難所とした場合には、要配慮者が利用しやすいよう、速やかに障がい者用トイレ、スロープ等の仮設に努める。
6. 民生委員、ホームヘルパー、保健師等により、住宅、避難所等で生活する要配慮者に対して、巡回による福祉・保健サービスを実施する。
7. 被災地に隣接する社会福祉施設においては、施設機能を低下させない範囲内で援護の必要性の高い被災者を優先し、施設への受け入れに努める。

##### 災害派遣チーム（DWAT）の派遣要請

町に災害救助法が適用され、避難所等における福祉支援が必要な場合、県に対する

災害派遣福祉チーム（ＤＷＡＴ）の派遣要請を行う。

##### 外国人に係る対策

###### 安否確認、救助活動

町は、警察、自主防災組織及び自治会等の協力を得て、外国人の安否確認や救助活動を行う。

###### 情報の提供

町は、避難所や在宅の外国人の安全な生活を支援、確保するため、外国人に配慮した継続的な情報の提供を行う。

避難所にあっては、食糧・物資等の配布場所等の情報を外国語で標記する等の配慮を行う。

## 水防計画

### 水防に関する方針及び水防団体の役割

##### 方針

洪水により水害が発生し、または発生するおそれがある場合は、水防法（昭和24年法律第193号）第25条に基づき、これを警戒し、防御し、被害を軽減するための水防体制を確立し、水防活動を行う。

##### 水防管理団体の役割

町は、水防管理団体として、水防管理者たる町長の統轄の下に水防に関する一切の業務を処理し、町の区域における水防を十分に果たすべき責任を有する。

また、水防管理団体は、水防事務を処理するため水防団を置く。なお、水防団は、消防団が兼務する。

### 町の水防体制

##### 水防本部

気象台より洪水注意報が発表されたとき、または水防法第16条に基づく水防警報が発表された場合等、洪水の発生が予想されたときから、洪水の危険がなくなるまでの間、町役場内に「町水防警戒本部」、「町水防本部」を設置する。ただし、町災対本部が設置されたときは、これに移行する。

###### 水防本部の編成

庁舎内に水防本部をおき、その編成は次のとおりとする。

＜水防組織図＞

関係機関の長

関係機関の副長

防ぎょ班

（消防分団長）

水防副団長

（消防副団長）

（消防団長）

各班（各課）

各課等の長

（教育長）

（副町長）

各班（各課）員

水防本部長

（町長）

各水防班

###### 各班の編成及び動員

各班の編成及び動員は、第３章２節「動員配備計画」の動員配備に準ずる。

###### 各班の任務

水防本部における各班の任務は、第３章１節における対策本部の分掌事務に準ずる。

###### 配備体制

町長は所属職員の水防非常配置への切替を確実、迅速に行うとともに事態に即応して勤務者を適宜に交替休養させる等、長期間にわたる非常勤務活動の円滑、万全を期する。その他、配備体制は対策本部に準ずる。

###### 解除若しくは移行

町災対本部の設置に至らない状態となり時間の経過とともに終息すると認めた場合には、水防本部体制を解除する。

また、避難勧告の発令を必要と認めるとき、若しくは水防本部体制での対応が困難になった場合は、対策本部に移行する。

##### 通信連絡体制

###### 町内の連絡体制

非常時における通信連絡は、水防本部の組織図に従って電話施設及び電報により行うものとし、連絡にあたっては確実を期するため、送受信者氏名、時刻、内容等の主要なる事項を記録しておく。

###### 他の関係機関との連絡体制

町長は、常に福岡県土整備事務所及び隣接の他の管理団体と水防に関する相互連絡についてあらかじめ打ち合わせをし、定めた連絡方法により緊密な連絡をとる。

### 水防活動

##### 雨量・水位計の監視

###### 雨量・水位計の監視及び報告

町は、町内に設置した雨量計及び水位計の数値を監視し、必要に応じて、以下の収集したデータを関係機関に報告する。（第2章 第7節「防災施設、資機材等整備計画」参照）

1. １日の雨量（午前9時～翌日の午前9時）
2. 最大時間雨量（何日、何時何分～何時何分）
3. 連続雨量

###### 水位、雨量の通報基準

水防地方本部（福岡県土整備事務所）への水位、雨量の通報基準は以下のとおりである。

＜水位、雨量の通報基準＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 担当課 | 水防地方本部（福岡県土整備事務所）への通報基準 |
| 雨量 | 危機管理課  都市整備課  環境農林課 | 雨量の通報は、総雨量が50㎜に達したとき、その後毎時ごとに観測値を通報する。 |
| 水位 | 水位の通報は、  ①水防団待機水位を超えてから、通報水位が下がるまで毎時観測し、通報する。  ②はん濫注意水位、はん濫危険水位を超えたときは直ちに、通報する。 |

##### 河川の監視及び警戒

町長は、区域内の各河川等の状況を把握するため、警戒巡視員を派遣して水位の変動、堤防、護岸の異常について報告させる。

###### 常時監視

河川、堤防等について、巡回し、水防上危険があると認められる箇所があるときは、直ちに管理者に連絡して、必要な措置を求めなければならない。

###### 非常警戒

**“関係各班及び消防団”**は、水防本部が設置されたときから水防区域の監視及び警戒を厳重にし、既往の被害箇所、堤防等特に重要な箇所を中心として巡視する。その際、特に以下の箇所に着目して点検を行うこととし、水防上の危険があると認られたときは福岡県土整備事務所に連絡して必要な指示を受ける。

また、水門、樋門の管理者にその開閉状況を報告させる。

1. 裏法の漏水又は水による亀裂及びがけ崩れ
2. 天端の亀裂又は沈下
3. 堤防の越水
4. 樋門の両袖又は底部よりの漏水と扉の締まり具合
5. 橋梁その他の構造物と堤防との取付部分

###### 道路パトロール、事前規制等の措置

町は、道路管理者と連携して、降水量等の状況に応じてパトロール及び事前規制等の必要措置を行う。

##### 水防警報の発令及び伝達

###### 発令基準

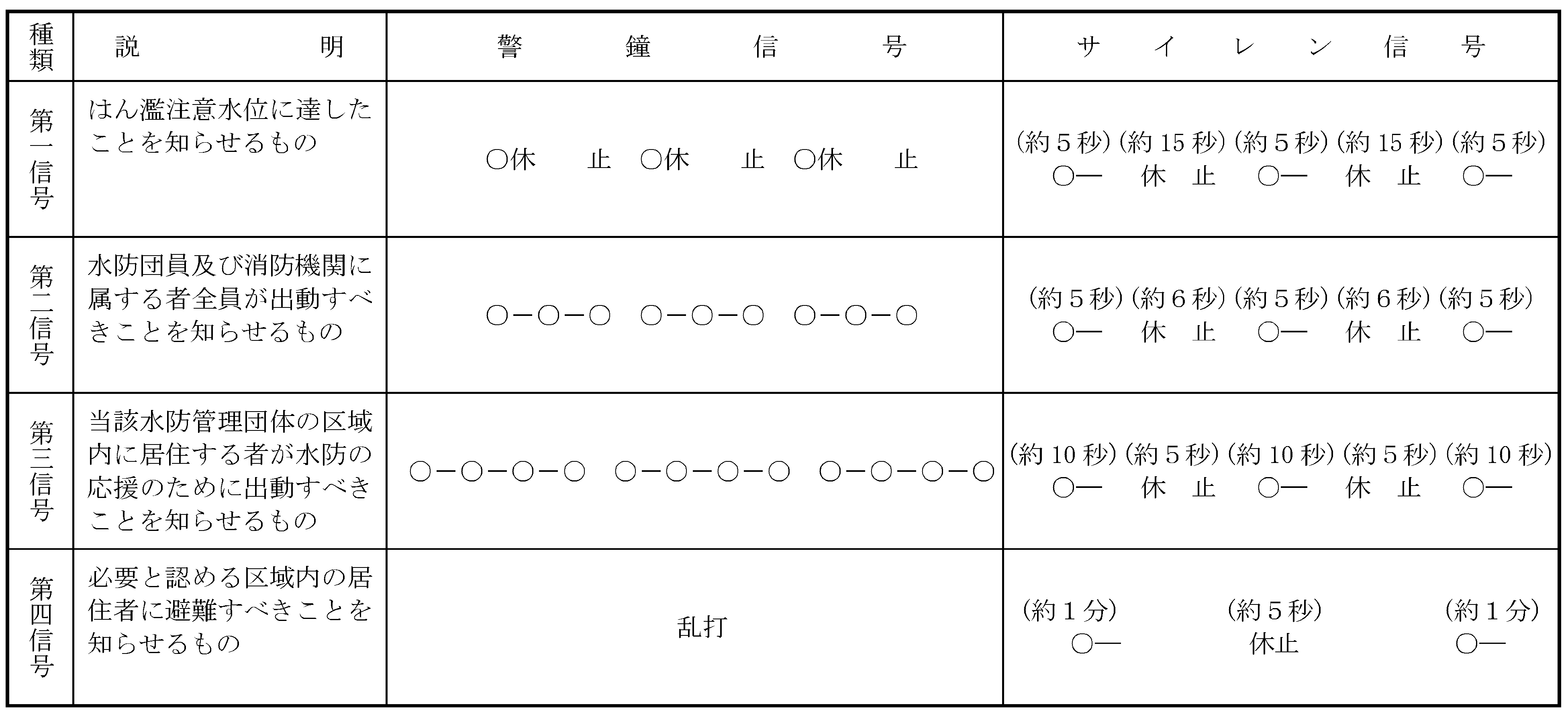
片峰新橋（宇美川）観測所における水位が以下の基準に達したときには、県より水防警報が発令される。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 段階 | 発令基準 | 指示内容 |
| 第1段階  待機 | はん濫注意水位に達すると思われるとき | 出水あるいは水位の再上昇が懸念される場合に、状況に応じて直ちに水防機関が出動出来るように待機する必要がある旨を警告し、または、水防機関の出動期間が長引くような場合に、出動人員を減らしても差支えないが、水防活動をやめることはできない旨を警告するもの。 |
| 第2段階  準備 | はん濫注意水位を突破すると思われるとき | 水防に関する情報連絡、水防資器材の整備、水門機能等の点検、通信及び輸送の確保等に努めるとともに、水防機関に出動の準備をさせる必要がある旨を警告するもの。 |
| 第3段階  出動 | はん濫注意水位に達し、なお上昇の見込みのあるとき | 水防機関が出動する必要がある旨を警告するもの。 |
| 第4段階  警戒 | 避難判断水位に達し、なお水位上昇の見込みがあるとき | 出水状況及びその河川状況を示し、警戒が必要である旨を警告するとともに、水防活動上必要な越水・漏水・法崩・亀裂等河川の状態を示しその対応策を指示するもの。 |
| 第5段階  厳重警戒 | はん濫危険水位に達し、はん濫発生のおそれがあるとき | 出水状況及びその河川状況を示し、厳重な警戒が必要である旨を警告するとともに、水防活動上必要な越水・漏水・堤防斜面の崩れ・亀裂等河川の状態を示しその対応策を指示するもの。 |
| 第6段階  解除 | はん濫注意水位以下に下降したとき、または水防作業を必要とする河川状況が解消したと認めるとき。 | 水防活動を必要とする出水状況が解消した旨及び当該基準水位観測所名による一連の水防警報を解除する旨を通告するもの。 |

※片峰新橋のはん濫注意水位：2.8m

###### 水防信号

水防法第20条第1項の規定により県が行う水防信号は、次のとおりである。

＜水防信号＞

出典：福岡県「福岡県水防計画書」（H26）

###### 警報等の伝達

町は、気象台または県より気象警報に関する通報を受理した場合、雨量が通報基準に達した場合は、直ちに、関係者へ連絡する。

##### 水防団の出動

次に示す基準及びあらかじめ定められた計画に従って、水防団に出動準備または出動の指命を行う。

＜水防団の出動準備・出動基準＞

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 基準 |
| 出動準備 | 1. 河川の水位が上昇し出動の必要が予想されるとき 2. 豪雨により破堤、漏水、崖くずれ等のおそれがあり、その水防上必要と認められるとき 3. 気象予報、洪水予報、水防警報等により洪水の危険が予想されるとき |
| 出動 | 1. 河川水位がはん濫危険水位に達し、なお上昇の見込みがあるとき及び堤防、ため池、用排水路に危険のおそれがあるとき 2. その他堤防の漏水、決壊等の危険を感知したとき |

##### 住民の安全確保

###### 警報等の周知

通報が台風又は豪雨の予報にして一般に対する警報を発令する必要があると認めたときは、町は、広報車その他通信施設を利用して、速やかに住民へ周知する。

特に、危険河川区域、危険地域に対しては迅速に行う。

###### 避難のための立退きの指示

洪水により著しく危険が切迫していると認められるときは、現地の状況に応じ現場指揮者に適切な指示を行うとともに、町長は必要と認める区域の居住者に対し、広報、その他の方法により、立退き又はその準備を指示し、この旨を、直ちに関係方面に通報する。

現場指揮者は、水防管理者から指令を受けたら速やかに、当該住民を最寄りの避難所または安全地帯に誘導させ、避難が完了したとき直ちに連絡する。

###### 警戒区域の設定

水防活動上緊急の必要がある場合は、警戒区域を設定して水防関係者以外の立入を禁止し、若しくは制限し、またはその区域から退去を命ずる。

##### 堰、水門等の措置

町は、施設管理者と連携して、降水量・水位等の状況に応じて、堰、水門等に関して必要な措置を行う。

##### 堤防の決壊に関する措置

###### 決壊の防止

町長は、水防作業を指揮し、状況に応じた適正な工法により堤防の決壊を未然に防止するものとする。町の水防資機材の保有状況は以下のとおりである。

＜町の保有する水防資機材＞

| 資機材名称 | 宇美町 | 福岡県土  整備事務所 | 資機材名称 | 宇美町 | 福岡県土  整備事務所 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| トラック | 2 | 11 | ノコギリ | 16 | 39 |
| 小型車・ジープ | 3 | 18 | トビ口 | 30 | 37 |
| 一輪車 | 3 | 12 | ペンチ | 12 | 46 |
| リヤカー | - | 3 | 照明灯 | 11 | 55 |
| 舟 | - | - | 麻袋 | - | 1,005 |
| 無線機 | 46 | 118 | 土のう袋 | 3,000 | 175,000 |
| カケヤ | 21 | 464 | 杭丸太 | 100 | 10,050 |
| スコップ | 65 | 913 | 竹 | - | - |
| ハンマー | 11 | 108 | 鉄線 | 50 | 200 |
| タコ | - | 1 | ビニールシート | 50 | 2,363 |
| ツルハシ | 10 | 44 | ロープ（巻） | 1 | 80 |
| カキ板 | - | 27 | ビニールひも | 5 | 1,740 |
| クワ | - | 32 | 叺 | - | 430 |
| カマ | 5 | 380 | 斧 | - | 1 |
| ザル | - | 18 | 大型土のう | - | 160 |

資料：福岡県「令和3年度福岡県水防計画書　資料編」

###### 決壊時の措置

堤防、その他の施設が決壊したときは、直ちに、その旨を県土整備事務所及び氾濫する方向の管理団体等に報告し、決壊箇所については、できる限りはん濫による被害が拡大しないように努める。

##### 応援要請

###### 警察官の応援

水防管理者は、水防のため必要があると認めるときは、警察署長に対して警察官の出動を求める。

###### 隣接水防管理団体等の応援

水防管理者は、水防のため緊急の必要があるときは、他の水防管理団体、市町村または消防署長に対して、水防作業員及び必要な応援を求める。

この場合、応援のため派遣された者は、所要の機具、資材を携行し、応援を求めた者の所轄の下に行動する。このため、利害を共通する隣接の管理者と洪水防ぎょについて、あらかじめ相互応援、費用の負担等について協定しておく。

###### 県土整備事務所への指導派遣の要請

町長は、必要があると認めるときは、県土整備事務所長に指導のための所員の派遣を要請する。

###### 地元住民の応援

水防のためやむを得ない必要があるときは、その区域内の居住者、又は水防現場にいる者を水防に従事させることができる。水防作業に従事させる場合は、次の事項に注意する。

1. 水防作業出動者はおおむね満20才以上50才未満の強健な者であること
2. 水防活動には危険区域を避け、なるべく後方の作業に従事させる
3. 水防活動には適当に班を編成し、水防機関において統率し臨機の措置を講ずる

##### 水防活動の終了

###### 警報の解除

水位がはん濫注意水位以下に減じ、かつ、危険がなくなったとき、または連絡を受理した場合、住民に周知するとともに、関係者にその旨通報する。

###### 水防報告と水防記録

各分団長は、水防活動終了後、水防本部長に報告しなければならない。

## 消防計画

### 消防活動体制

##### 消防職員、団員の招集

消防職員、団員の招集は、必要に応じて別に定める「非常招集規程」等に基づき行う。

1. 消防職員にあっては、消防長の命によりこれを行う。
2. 消防団員にあっては、消防団長が各分団長を通じて行う。

##### 情報伝達体制

町は、火災時には以下の事項を行い、情報の伝達に努める。

1. 災害発生後の消防職（団）員の初動体制、初期の消防活動のための円滑な情報伝達の実施等に努める。
2. 出火防止のための広報、火災の延焼状況等の広報を迅速に行う。
3. 消防活動を円滑に実施するため、消火栓、防火水槽等の消防施設の破損及び道路の通行状況等が迅速に把握できるよう、情報の収集に努める。

##### 消防隊の出動

消防隊の出動は、「消防隊出動計画」等に基づき行い、効果的な運用を図る。

なお、消火活動においては、消防力と火災の規模等を勘案のうえ、以下に基づき、必要な活動を行う。

＜消防活動内容の基準＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 状況 | ◆消防力が優勢の場合  火災  消防力  **＞** | ◆多発火災時等消防力が劣勢の場合  火災Ａ  **＜**  火災Ｃ  消防力  火災Ｂ |
| 消防活動方針 | 1. 一挙鎮圧 | 1. 優先順位による消防活動 2. 木造密集地域 3. 焼け止まり・延焼遮断の有無 4. 道路狭小、進入困難地域 5. 自然水利の効果的利用が困難な地域 6. 避難者の安全確保 7. 現場の広報活動 |

##### 関係機関との協力

消防組織法第42条により、消防と警察は相互に協力し、住民の生命、身体及び財産の保護に努める。

また、福岡都市圏市町村消防相互応援協定及び福岡県消防相互応援協定等に基づき、他市町と協力して消防活動にあたる。

##### 住民等の役割

住民、自主防災組織、自衛消防隊の役割は以下のとおりである。

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 役割 |
| 住民 | 発災後、初期段階においては、住民及び自主防災組織等は自発的に初期消火活動を行うとともに、消防機関に協力するよう努める |
| 自主防災組織等 | 町内の各地区、民間の企業体は自主的に災害の予防、初期消火、消防隊への協力のため自衛消防隊を編成する。 |
| 自衛消防隊 | 自衛消防隊は、消防本部及び消防団と緊密な連携をとるとともに、災害現場において、消防署又は消防団長の所轄のもとに行動し、住民の生命、財産、身体の救護及び災害の防御、鎮圧に協力する |

### 火災時の連絡系統

##### 連絡系統

火災時の連絡系統は以下のとおりである。

＜火災連絡系統図＞

発見者

県

消防団長

第三小隊長

第二小隊長

第一小隊長

宇美町

消防本部

直通電話

大火の場合

副団長

##### 広報の実施

出火防止のための広報、火災の延焼状況等の広報を迅速に行うため、広報の要領等について、その実施計画を確立する。

##### 消防信号

洪水、火災及びその他の災害に際し、住民への報知と消防機関の出動の迅速を図るため、消防信号を発する。

### 消防活動の実施

火災防ぎょ活動の主眼は、人命救助、延焼防止とし、延焼拡大の要素がある場合は、現場最高指揮者は消防力の全力を挙げて、延焼を防止する体制をとる。

##### 人命救助

火災に対処する第一義は人命救助とし、あらゆる消防活動より優先する。現場指揮者は火災現場に到着したら、要救助者の有無を確認し、必要があれば検索を実施する。

要救助者があれば、各隊は協力し、救助隊、消防隊、救急隊の連携活動を行い、救助活動に全力を投入する。

##### 火災危険地域の警防対策

木造住宅若しくは飲食店等が密集している進入困難地域で火災が発生した場合、延焼拡大及び人命危険が極めて大であるため、人命救助と火災の延焼拡大を防止する。

##### 火災気象通報発令等異常時の警防対策

火災気象通報の発令時には、巡回広報等を実施し住民に対してたき火の制限等、火災予防を呼び掛ける。

##### 各種火災対策

###### 危険区域における消防活動

木造建設物又は危険物施設等の密集地域で、延焼拡大性が極めて大きく、あるいは侵入困難地域である等消防活動上悪条件を伴う危険区域においては、火災の状況に応じて、防御部隊を増強し、延焼防止に努めるとともに、別に予備部隊を編成待機せしめて、風位の変化等による不測の事態に備える。

###### 特殊建造物火災時の消防活動

特殊建造物における火災に際しては、「危険区域」の消防計画に準じて行動するほか、排煙処理を行う機材等を有する消防隊の活用によって、人命救助に万全を期する。

###### 異常時の消防活動

平均風速が10ｍを越える強風下の火災は、風速に比例して延焼速度を増し火粉の発生により、飛火延焼の可能性が強く、風下へ一方的に延焼し、防御活動は極めて困難である。

これらを鑑み、火勢の状況を把握することに努め、主流に対して側面狭撃の態勢をもって防圧に当たり、風下方面は、事前注水部隊及び飛火警戒部隊をもって延焼阻止に努め、また、風位の変化により延焼方向の変化に備えるため、別に予備隊を編成して待機せしめるものとする。

同時多発火災発生のおそれがある場合においては、続発火災及び増援部隊の必要を考慮して、残留部隊を確保するため、応援部隊をもって増強し、臨機即応の出動態勢の強化を図る。

###### 危険物火災時の消防活動

大量の危険物による火災に際しては、発火性、引火性又は爆発性物品の種別数量に応じて、延焼危険度を考慮して、注水消火を行うほか注水禁忌物に対しては、化学消火、窒息消火、除却消火等の方法を講じ、かつ周辺部への延焼防止にあたる。

### 大火災等の情報収集及び報告

大火災が発生した場合、災害が発生した地域を次により調査の上、災害対策に必要な情報に意見を添えて県に報告する。

##### 調査報告事項

調査報告事項は、火災報告取扱要領（平成６年４月21日付消防災第100号）に定める事項とする。

##### 調査報告を行う基準

火災によって生じた損害が次の基準に該当する場合は報告（火災即報及び情報）を行う。

###### 火災即報の基準

火災即報を行う基準は以下のとおりである。

＜火災即報の報告基準＞

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 基準 |
| 死傷者 | 1. 死者が３人以上生じたもの 2. 死者及び負傷者の合計が10人以上生じたもの |
| 建物火災 | 1. 特定防火対象物で死者の発生した火災 2. 高層建築物の１１階以上の階、地下街又は準地下街において発生した火災で利用者等が避難したもの 3. 大使館・領事館、国指定重要文化財又は特定違反対象物の火災 4. 建物焼損延べ面積3,000平方メートル以上と推定される火災 5. 損害額１億円以上と推定される火災 |
| 林野火災 | 1. 焼損面積10ヘクタール以上と推定されるもの 2. 空中消火を要請したもの 3. 住宅等へ延焼するおそれがある等社会的に影響度が高いもの |
| 交通機関の火災 | 1. 船舶、航空機、列車、自動車の火災で、次に掲げるもの  * 航空機火災 * タンカー火災の他社会的影響度が高い船舶火災 * トンネル内車両火災 * 列車火災 |
| その他 | 1. 以上に掲げるもののほか、特殊な原因による火災、特殊な態様の火災等消防上特に参考となるもの |

###### 情報の基準

情報を行う基準は以下のとおりである。

＜情報を行う基準＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 死　　　傷　　　者 | 建築物の焼失面積 | 損　害　額 |
| 死者3人以上、又は死傷者10人以上 | 3,000㎡以上 | 1億円以上 |

##### 調査報告の期限

報告の期限は以下のとおりである。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 報告の種類 | 町の提出期限 | 備考 |
| 火災情報 | 発生の日から7日以内 | 災害報告等取扱要領により報告すること。 |
| 火災即報 | 即日 |

## 土砂災害応急対策計画

### 警戒体制の確立

##### 町及び関係機関の相互連絡

###### 災害原因情報の収集・伝達

町及び関係機関は、本章第３節「気象予報・警報等伝達計画」及び第４節「被害情報収集伝達計画」を活用し、緊密な連携のもとに災害情報の収集に努める。

特に、大雨洪水注意報・警報の伝達周知については、各危険地域の危険性を考慮し徹底を図る。

###### 前兆現象（異常現象）の把握

町及び関係機関は、所管する各危険地域のパトロールを実施して、前兆現象の把握に努める。

###### 降雨状況の把握

警戒体制をとる場合の雨量基準に注意し、各危険地域の雨量測定を行う等の降雨状況の把握に努める。

##### 警戒体制の確立

###### 警戒体制の区分

町は、気象業務法に基づいて発表される注意報、警報等に注意し、時期を失することなく速やかに警戒体制を確立する。警戒体制の区分及び内容は以下のとおりである。

＜警戒体制の区分及び内容＞

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 活動内容 |
| 第１次警戒体制 | 危険区域の警戒巡視や住民等への広報を行う |
| 第２次警戒体制 | 住民への避難準備の広報や避難の指示の処置を行う |

###### 急傾斜地崩壊危険箇所及び土石流発生危険箇所の場合の基準及び活動内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 基準 | 活動内容 |
| 第1次警戒体制 | 1. 前日までの連続雨量が100mm以上あった場合で24時間雨量が50mmをこえたとき 2. 前日までの連続雨量が40～100mm以上あった場合で24時間雨量が80mmをこえたとき 3. 前日までの降雨がない場合で24時間雨量が100mmをこえたとき | 1. 防災パトロールを実施する 2. 地元自主防災組織等の活動を要請する 3. 必要に応じて、警戒区域の設定を行う |
| 第2次警戒体制 | 1. 前日までの連続雨量が100mm以上あった場合で24時間雨量が50mmをこえ、時間雨量30mm程度の強い雨が降りはじめたとき 2. 前日までの連続雨量が40～100mm以上あった場合で24時間雨量が80mmをこえ、時間雨量30mm程度の強い雨が降りはじめたとき 3. 前日までの降雨がない場合で24時間雨量が100mmをこえ、時間雨量30mm程度の強い雨が降りはじめたとき | 1. 住民等に避難準備の広報を行う 2. 必要に応じて、避難勧告・指示を行う 3. 消防団等の活動を要請する |

###### 地すべり地の場合（地すべり現象が現れた場合）の基準及び活動内容

警戒･避難体制の基準

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 活動の  区分 | 気象警報等の発令状況 | 伸縮計等による基準値 | 前兆現象 |
| 要注意 | 注意報発令 | １日１mm以上 | 地表の凹凸等・家の建て付けの異常値 |
| 警戒 | 警報発令 | １日10mm以上 | 〃 |
| 避難 | - | 時間２mm以上を２時間継続又は１時間４mm以上 | 小崩壊等 |

資料：地すべり警戒・避難システム（案）(財)砂防・地すべりセンター

活動内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 活動の区分 | 町 | 福岡県土整備事務所  福岡農林事務所 | 地元消防団 |
| 要注意 | 実施者：危機管理課、都市整備課、環境農林課   * 福岡県土整備事務所及び福岡農林事務所への連絡 * 地元消防団へ待機連絡 | * 現地確認依頼 * 出発待機 * 応援依頼 * 対応協議 | * 常時巡視体制準備 |
| 警戒 | 実施者：危機管理課、都市整備課、環境農林課   * 福岡県土整備事務所及び福岡農林事務所への連絡 * 地元消防団へ待機連絡 * 地元自治会長への避難待機連絡 * 関係行政機関（消防署、警察署）への予備連絡 | * 現地確認依頼 * 出発待機 * 現地待機体制 * 緊急対応準備 * 通行規制準備 | * 常時巡視体制発令 |
| 避難 | 実施者：対策本部   * 福岡県土整備事務所及び福岡農林事務所への連絡 * 避難指示の発令 * 避難収容体制の確立 * 道路通行規制指導発令（警報ブザー、回転灯の点灯） * 関係行政機関（消防署、警察署）への予備連絡 | * 現地対策本部設置 * 緊急対策協議 * 対策工の検討 |  |

### 災害発生時の報告

町は、土砂災害が発生した場合、地すべり・急傾斜地災害報告、土石流災害報告、土砂災害及び警戒避難体制記録等により、県（福岡県土整備事務所及び砂防課）に報告を行う。

また、この他、本章第５節「被害情報収集伝達計画」により県（防災危機管理局）に被害状況を報告する。

### 救助活動

##### 救助活動

町は、土砂災害による被害を拡大させないため、直ちに救助活動を実施する。この際、次の事項を実施するための実施計画を樹立する。

1. 被害者の救出
2. 倒壊家屋の除去
3. 流出土砂・岩石の除去
4. 救助資機材の調達
5. 関係機関の応援体制

##### 二次災害の防止対策

二次災害の防止のため、以下の対策を講ずる。

1. 土砂災害の発生、拡大防止
2. 作業員の安全対策

## 救出計画

### 対象者及び期間

##### 救出対象者

救出の対象となる者は以下のとおりである。

＜救出対象者＞

|  |
| --- |
| ●災害のために次の状態にある者   1. 身体が危険な状態にある者 2. 火災の際に火中に取り残されたような場合 3. 地震の際に倒壊家屋の下敷きになったような場合 4. 水害の際に流失家屋とともに流されたり、孤立した地点に取り残されたような場合 5. 土石流や地すべり等で生き埋めになったような場合 6. 登山者遭難の場合 7. 生死不明の状態にある者   ※　不明の状態にある者とは、行方不明の者で諸般の状態から生存していると推定される者又は行方はわかっているが生死が明らかでない者 |

##### 救出の期間

救出の期間は以下のとおりである。

|  |  |
| --- | --- |
| 一般災害の場合 | 町長が必要と認める期間 |
| 救助法適用の場合 | 災害発生の日から3日以内（但し、内閣総理大臣の承認により救出期間の延長あり） |

### 救出活動における組織編成

救出活動における組織編成は、災害が発生した地域の消防団（分団）を現地本部とし、現地本部長に消防団長、副本部長に副団長、班長に各分団長をあてる。救出活動を行う各班は、各関係機関と連絡を密にし、現地本部長は救出の状況を順次対策本部長に報告する。

＜救出活動を行う小隊及び各班＞

救出班

第1分団

第2分団

第10分団

第6分団

第7分団

第9分団

本部分団

第3分団

第4分団

第5分団

第1小隊

第2小隊

第3小隊

捜索班

収容班

粕屋南部

消防本部

粕屋警察署

自衛隊

消防団

対策

本部

捜索班

救出班

収容班

収容班

捜索班

救出班

### 救出活動の実施

##### 関係機関との連携

町は、以下の方針に従い、関係機関と連携して救出活動を実施する。

1. 消防機関により編成された救助隊等は、救助に必要な車輌、舟艇、特殊機械器具その他資器材を調達し、必要に応じ消防相互応援協定に基づき他の消防機関の応援を得ながら迅速に救助に当たる。
2. 自ら編成する救助隊による救出作業が困難なときは、警察署に連絡するとともに、合同して救助に当たる。
3. 町のみで救出作業に必要な車輌、舟艇、特殊機械器具等の調達が困難なときは、県及び隣接市町村に応援を要請する。

##### 緊急消防援助隊の派遣要請

町は、緊急消防援助隊の応援を受ける必要があると認める場合は、以下の事項を添えて県に対し応援要請を行う。この場合において、県により、災害の概況及び県内の消防力を勘案の上、国に対して応援要請が行われる。

なお、県に連絡が取れない場合には、直接国に応援要請を行うものとする。

1. 災害発生日時
2. 災害発生場所
3. 災害の種別・状況
4. 人的・物的被害の状況
5. 応援要請日時・応援要請者職氏名
6. 必要な部隊種別
7. その他参考事項

##### 住民の役割

住民及び自主防災組織は、自発的に被災者の救助・救急活動を行うとともに、救助・救急活動を実施する各機関に協力するよう努める。

## 公安警備計画

警察は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、関係機関と緊密な連携のもと、各種応急対策を実施して、住民の生命、身体及び財産を保護し、社会公共の秩序の維持にあたる。

### 警察（粕屋警察署）による警備活動

##### 警察（粕屋警察署）の任務

警察（粕屋警察署）は以下の任務を実施する。なお、警察における警備体制及び所掌事務については、警察署長の定めるところによる。

1. 情報の収集及び伝達
2. 被害実態の把握
3. 警戒区域の設定
4. 被災者の救出救護
5. 行方不明者の捜索
6. 被災地、危険箇所等の警戒
7. 住民に対する避難指示及び誘導
8. 不法事案等の予防及び取締り
9. 避難路及び緊急輸送路の確保
10. 交通の混乱防止及び交通秩序の確保
11. 民心の安定に必要な広報活動
12. 関係機関が行う防災活動に対する協力

##### 町との連携

町長は、災害応急対策に関する措置をとるときは、粕屋警察署長に連絡し、両者は緊密な連携のもとに協力する。

### 自衛警備活動

町は、被災地の盗難、火災等の二次災害を防止するため、警察・消防団と連携し、地域の住民組織による巡回・警備活動を促進する。

1. \*1 ●　資料3.1.1「宇美町災害対策本部条例」 [↑](#footnote-ref-1)
2. \*2 ●　資料3.1.2「宇美町災害対策本部規程」 [↑](#footnote-ref-2)
3. \* ●　資料3.1.3「対策本部の標識（案）」 [↑](#footnote-ref-3)
4. \* ●　資料3.2.1「配備完了報告書」 [↑](#footnote-ref-4)
5. \*1 ●　資料3.3.1「注意報・警報・情報等の種類並びに発表の基準」 [↑](#footnote-ref-5)
6. \*2 ●　資料3.3.2「防災気象情報（注意報・警報・情報）伝達系統図」 [↑](#footnote-ref-6)
7. \* ● 資料3.4.1「被害状況等の調査・報告事項」 [↑](#footnote-ref-7)
8. \* ● 資料3.4.2「被害認定基準」 [↑](#footnote-ref-8)
9. \* ● 資料3.4.3「福岡県災害調査報告実施要綱（抄）」 [↑](#footnote-ref-9)
10. \* ● 資料3.5.1「災害に関する対策のための放送要請に関する協定」 [↑](#footnote-ref-10)
11. \* ● 資料3.5.2「緊急警報放送に関する確認」 [↑](#footnote-ref-11)
12. \* ● 資料3.5.3「放送要請様式」 [↑](#footnote-ref-12)
13. \* ● 資料3.5.4「緊急警報放送要請の連絡先」 [↑](#footnote-ref-13)
14. \* ●　資料 3.6.1「知事への依頼様式」 [↑](#footnote-ref-14)
15. \* ●　資料 3.6.2「災害派遣要請様式」 [↑](#footnote-ref-15)
16. \* ● 資料3.6.3「臨時ヘリポート位置図」 [↑](#footnote-ref-16)
17. \* ●　資料2.10.1「災害時における福岡県内市町村間の相互応援に関する基本協定」 [↑](#footnote-ref-17)
18. \* ●　資料2.10.2「福岡都市圏市町村消防相互応援協定書」 [↑](#footnote-ref-18)
19. \* ●　資料2.10.3「福岡県消防相互応援協定書」 [↑](#footnote-ref-19)
20. \* ●　資料2.10.4「福岡都市圏水道災害時相互応援に関する協定書」 [↑](#footnote-ref-20)
21. \* ●　資料2.10.5「福岡県広域航空消防応援実施要綱」 [↑](#footnote-ref-21)
22. \* ● 資料 3.8.1「避難所収容台帳」 [↑](#footnote-ref-22)